



表紙について

SDGsへの取り組みをはじめ、企業として社会に貢献しながら発展していく竹田印刷グループの姿勢を、「四角と色」のステップで表現しています。



印刷資材から製造工程までのすべてで環境に配慮されていることを示します。



印刷時に有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



インキ中の石油系溶剤をすべて排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
※VOC(揮発性有機化合物:Volatile Organic Compounds)



当社はFSC®CoC認証を取得しています。(ライセンスコードはFSC®-C011109)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような配慮や表示をしました。



国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・オン・プログレスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。



竹田印刷はSDGsを支持し、その目標の達成に貢献します。

CSR

TAKEDA

REPORT 2019



INDEX

- 1 編集方針
- 2 会社概要
- 4 トップメッセージ
- 6 企業活動の基本的な考え方と事業活動
- 8 CSR活動の考え方と取り組み実績
- 10 TOPICS
- 12 **組織統治**
コーポレート・ガバナンス
- 16 株主・投資家の皆様とともに
- 17 **消費者課題**
お客様とともに
- 20 **労働慣行**
社員とともに
- 24 **人権**
ダイバーシティとワーク・ライフ・バランス
- 27 **公正な事業慣行**
サプライヤーの皆様とともに
- 28 **コミュニティ**
地域社会とともに
- 29 **環境**
環境活動
- 29 マネジメントシステムの状況
- 30 環境保全の状況
- 33 印刷物製造上の環境対応
- 33 竹田印刷の認定状況

掲載項目の確定プロセス

本レポートに掲載されている項目は、以下のプロセスで確定しました。

STEP 1 推進メンバーの選出と活動の洗い出し

各部門および事業部より推進メンバーを選出し、2018年度における当社のCSR活動の洗い出しを行いました。

STEP 2 掲載項目のリストアップ

当社の外部および内部の状況やGRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」*1の開示項目、SDG s「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」*2の目標を参考に掲載項目のリストアップを行いました。

STEP 3 掲載候補の選び出し

推進メンバーが収集した2018年度の活動内容およびGRIスタンダードの開示項目、SDG sの目標の中から、当社にとって重要と思われる事項を選び出しました。

STEP 4 掲載項目の決定

CSRレポート2019プロジェクト推進会議において、推進メンバーの合意を得て、掲載項目を決定しました。

*1: GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」

GRI(Global Reporting Initiative)は、組織の非財務情報の報告に関する国際基準を策定するNGO。「GRIスタンダード」は、経済、環境、社会に与えるインパクトなどの報告に利用する基準指標。

*2: SDG s「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」

ミレニアム開発目標(MDG s)の後継として、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標。



編集方針

本レポートは、竹田印刷における2018年度のCSRに関する取り組みを、より多くのステークホルダーの皆様にご覧いただけるよう制作・発行いたしました。

当社の基幹事業である印刷事業は、デジタル化の進展により取り巻く環境がさらに大きく変化してきています。その中で当社は昨年1月、東京証券取引所市場第二部に上場し、より幅広い観点から企業の社会的責任(CSR)を果たすことが求められています。

こうした状況の中、竹田印刷は2019年4月に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」*3の取り組みに賛同し署名しました。企業の社会的責任を果たすと同時に、社会の持続可能な発展に向けて活動を推進していきます。

本レポートは、当社のCSR活動をわかりやすくご理解いただけるような編集を心がけました。

是非、ステークホルダーの皆様にご一読いただきますとともに、当社の今後の活動の参考とさせていただくため、添付のアンケート用紙をご利用いただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

*3: 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続している。



紙面の構成

- 各項目のトピラにあるアイコンは、それぞれの項目に関連したSDG sの目標を示しています。
- ESG*4への取り組みはページ上部の色帯で示しています。

*4: ESG

ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。企業経営や成長において、各々の観点を持った上での配慮が必要だという考え方。

■ 報告対象組織

竹田印刷株式会社

(一部、竹田印刷グループの情報も含まれています。)

■ 報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

(一部、期間外の情報も含まれています。)

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000(社会的責任に関する手引)

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」

SDG s「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」

■ 発行時期

2019年6月

(前回発行 2018年6月 毎年発行)

■ お問合せ先

竹田印刷株式会社

経営統括本部 総務部

TEL: 052-871-6351

■ 免責事項

本レポートには、竹田印刷および竹田印刷グループの過去と現在の事実だけでなく、公開日時における計画や見直し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートは、「IRイベント」「株主総会」「会社説明会」などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。

※本レポートで、当社活動の中で重要と思われる部分については、前年からの修正再記述となっています。

※当社に関する情報は、本レポートのほか以下のWebサイトで閲覧できます。

▼ ホームページ

<https://www.takeda-prn.co.jp/>

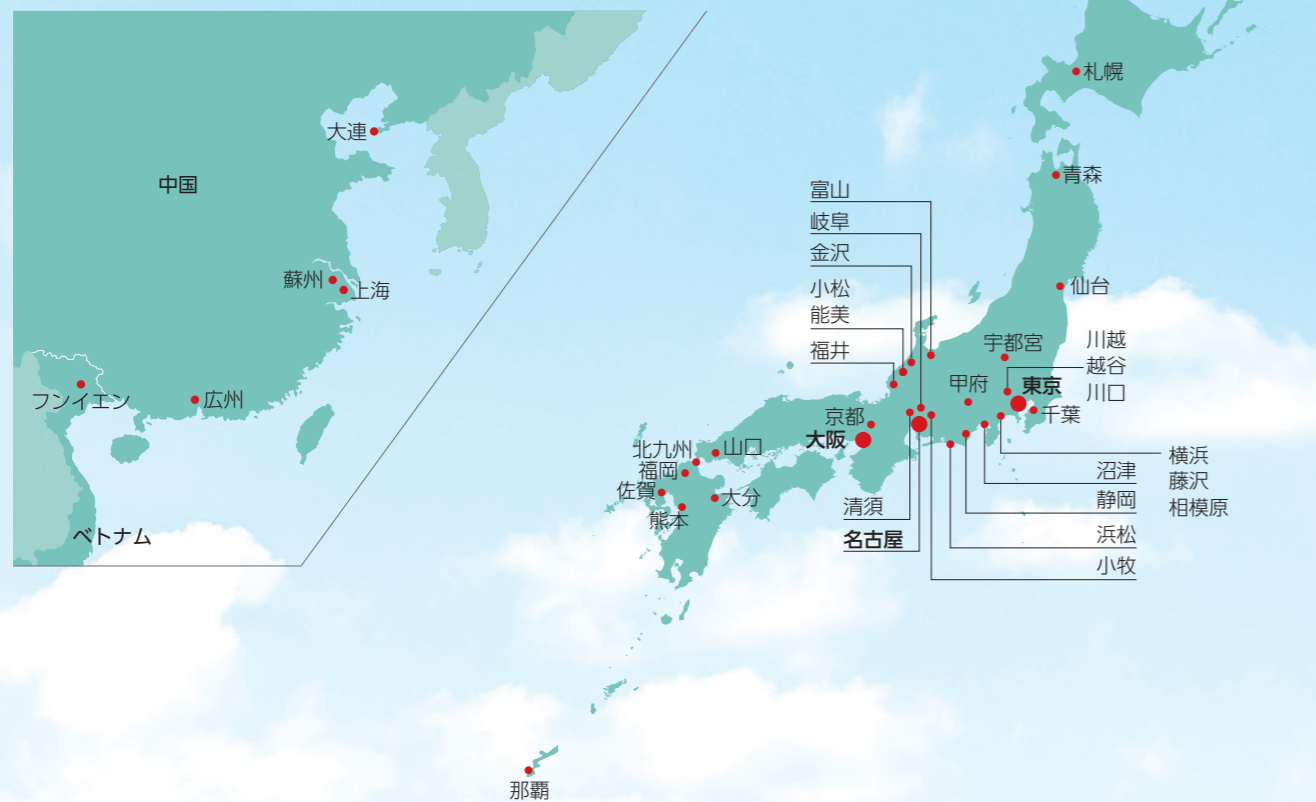
▼ 決算短信

<https://www.takeda-prn.co.jp/investor/letter/>

▼ 事業報告書

<https://www.takeda-prn.co.jp/investor/report/>

竹田印刷グループネットワーク



会社概要

社名 竹田印刷株式会社
(英訳名 TAKEDA PRINTING CO.,LTD.)
 本社 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
 創業年月 1924年(大正13年)1月
 設立年月日 1946年(昭和21年)11月16日
 資本金 19億3,792万円
 社員数 連結1,080名 単体576名
※役員、臨時社員を含めず記載しています。
 株式市場 東京証券取引所市場第二部 [証券コード 7875]
 名古屋証券取引所市場第二部
 単元株式数 100株
 決算期 3月31日

事業所

本社・中部事業部
 本社工場
 高辻工場
 テクノセンター
 物流センター
 スタジオACE1
 小牧物流センター

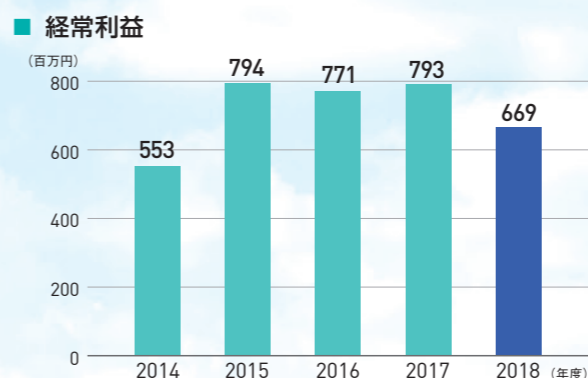
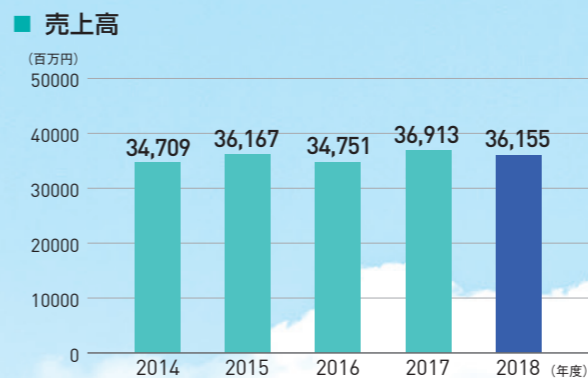
関東事業部
 越谷工場
 鳩ヶ谷物流センター

関西事業部
 太田工場
 PODセンター(第二ビル)

竹田印刷グループ

株式会社光文堂
 東海プリントメディア株式会社
 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン
 東京プロセスサービス株式会社
 日栄印刷紙工株式会社
 株式会社光風企画
 株式会社ウィルジャパン
 株式会社トープロケミカル
 上海竹田包装印務技術有限公司
 大連光華軟件技術有限公司
 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司
 PROCESS LAB.MICRON VIETNAM CO.,LTD.

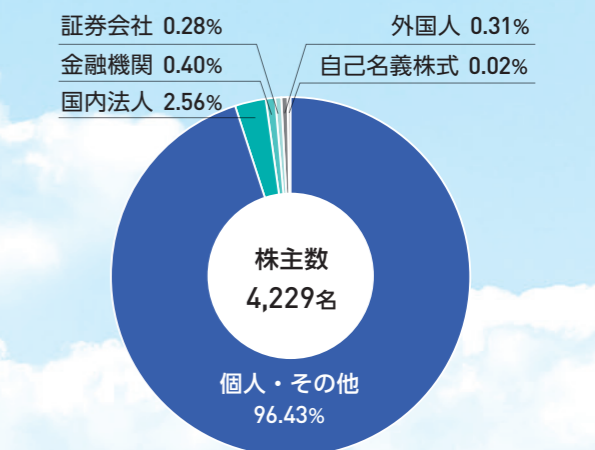
業績概要(連結)



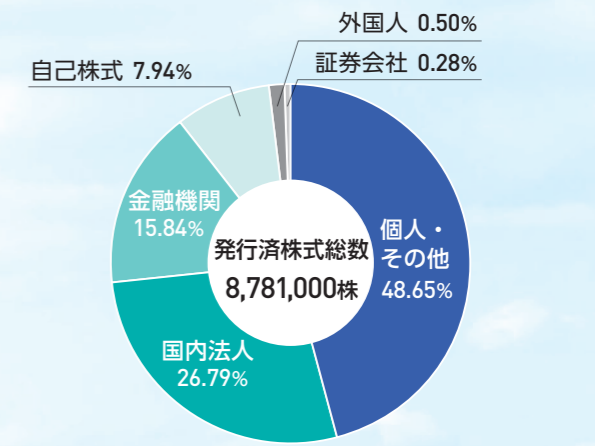
株式の状況

発行可能株式総数: 29,592,000株
 発行株式総数: 8,781,000株 (自己株式696,846株を含む)
 株主数: 4,229名

所有者別 株主数割合



所有者別 株式数割合



ビジネスモデルの転換を急ぎ、 「ファーストコールカンパニー」を目指します。

2019年4月1日より、代表取締役会長として山本真一が、代表取締役社長として木全幸治が、それぞれ就任いたしました。変化の激しい経営環境に柔軟に対応するため、経営のバトンを引き継いだ新しい経営体制のもと経営基盤の一層の充実と強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して、力強く事業を進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。



代表取締役会長 山本真一

代表取締役社長 木全幸治

平成における印刷業界と当社の歩みを振り返って

この4月にて、平成という時代に幕が降りました。令和という新たな時代が、皆様にとりまして心穏やかで文化的な時代となりますことを切に願います。

平成の30年間における印刷産業を振り返ってみますと、デジタル化の進展による紙媒体需要の減少や価格競争の激化により、市場規模の縮小が続きました。この逆風の中ではありますが、当社はおお客様のご愛顧に支えられ、2018年には東京証券取引所市場第二部に上場することができました。これにはコア事業である印刷事業や物販事業を堅く守りつつ、将来を見据えて昭和末期の1987年に開始しました半導体関連マスク事業の成長も大きく貢献しました。

今後も厳しい状況が続くことが予想される今こそ、従来の価値観やビジネスモデルにとらわれず、当

社の将来を支える新たな事業の開発について、経営者としての責任を強く持って取り組んでまいります。

ワンストップソリューションで目指す「ファーストコールカンパニー」

印刷業界が大変厳しい状況ではございますが、今後当社が歩むべき道は決して暗いものではないと考えています。社会環境や市場について現状分析を正しく行い、然るべき対策を講じれば未来は必ずや拓けてまいります。

その基本姿勢が「お客様の圧倒的支持を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける。」という長期ビジョンの実現です。お客様の置かれている状況や事業内容を深く理解し、お客様に提供する製品やサービスの価値

(お客様価値)を最大化するワンストップソリューションの提供を通じまして、長期にわたりご注文をいただけるロイヤルカスタマーになっていただくことに注力しております。具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたソリューションビジネスへの転換を急ぎます。そして、お客様から真っ先にお声掛けいただける「ファーストコールカンパニー」でありたいと思います。

持続可能な社会の実現を目指して

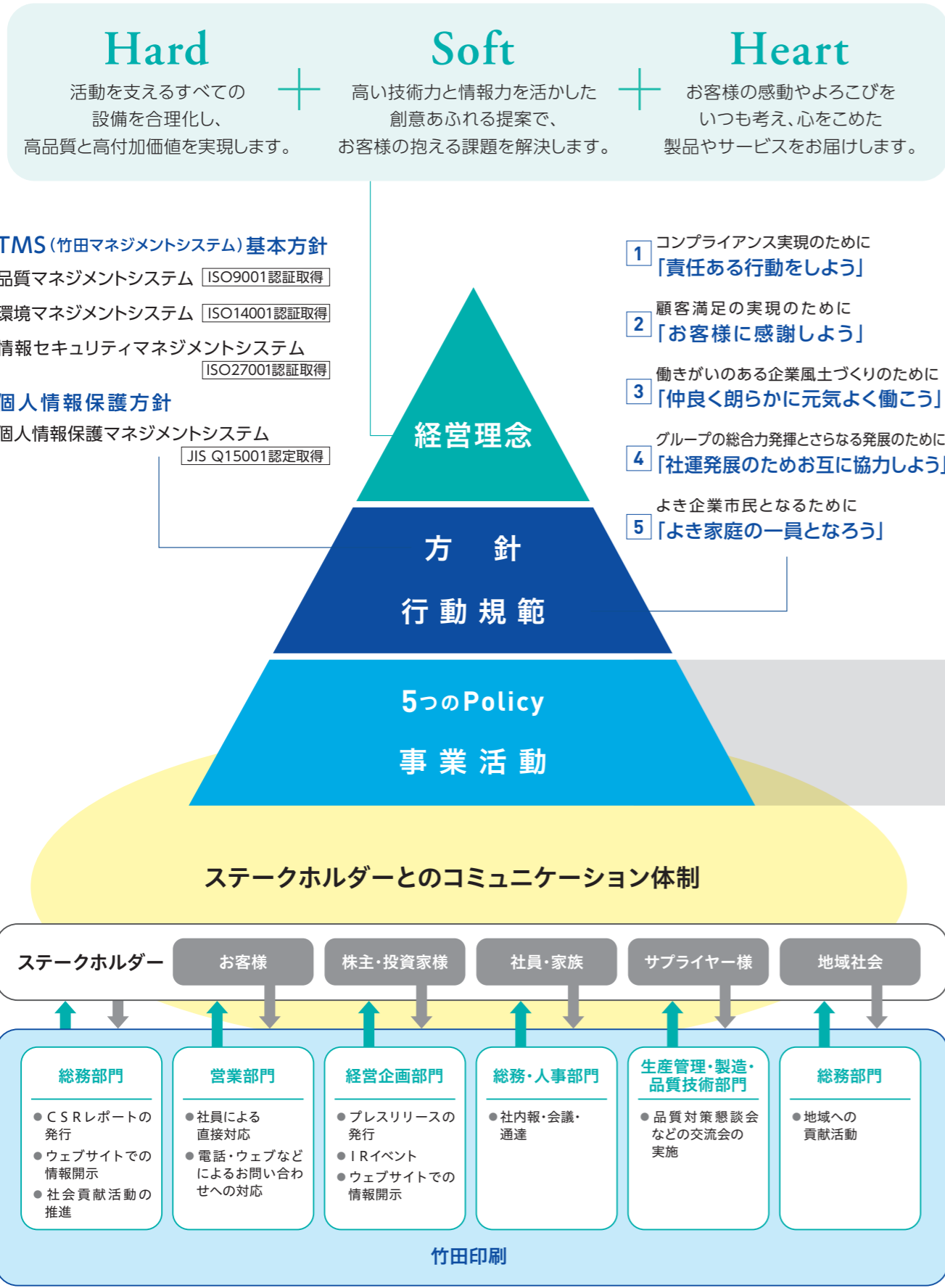
2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、17のゴールが

示されました。当社は事業活動を通じまして、SDGsの達成に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、社会から要請が高まっておりますESG(環境・社会・ガバナンス)への姿勢を社内外に表明して事業を推進するために、当社は2019年4月、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」についての10原則「国連グローバル・コンパクト」に署名いたしました。

今後も当社グループは、地域・社会・地球環境との調和を大切にしながら、国際的合意事項とも連携し、持続可能な社会の実現を目指し活動を進めてまいります。

今後とも、竹田印刷グループに対し、引き続きご指導ご支援をいただきますようよろしくお願いいたします。



事業活動

多様なニーズに対応する
印刷事業

- **商業印刷**
ポスター、カタログ、パンフレット、チラシ、会社案内、社内報、事業報告書など [竹田印刷(印刷部門)]
- **出版印刷**
雑誌、書籍、参考書など [竹田印刷(印刷部門)]
- **一般印刷**
ビジネスフォーム印刷、事務用品印刷、包装資材印刷 [竹田印刷(印刷部門)]

- **日刊新聞印刷** [東海プリントメディア]
- **紙器類の製造およびラベル・シール類の印刷** [日栄印刷紙工]
- **広告宣伝物の企画・デザイン** [光風企画]
- **中国における包装紙器類の製造・販売** [上海竹田包装印刷技術]
- **中国における印刷用データの制作** [大連光華軟件技術]

高精細製版技術を応用した
半導体関連マスク事業

- **半導体関連各種マスクの設計・製造・販売および機械機器類の販売** [竹田印刷(半導体関連マスク部門)]
- **電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務** [プロセス・ラボ・ミクロン] [富来宝米可龍(蘇州)精密科技] [プロセス・ラボ・ミクロン ベトナム]

- **電子部品向け各種マスクの製造・販売** [東京プロセスサービス]
- **中国における半導体関連マスクの設計** [大連光華軟件技術]

潜在的なニーズを見据えた
拡印刷事業

- **文具・日用雑貨などのネット通販** [竹田印刷(ネット通販部門)]
- **広告宣伝物のロジスティクス** [竹田印刷(物流部門)]
- **商業施設メディアを活用した地域密着プロモーションの企画運営** [竹田印刷(ソリューション部門)]

大型印刷機から雑貨まで
物販事業

- **印刷機械・資材の仕入販売** [光文堂]
- **事務用品・雑貨などの企画・販売** [ウィルジャパン]

TMS (竹田マネジメントシステム) の基本的な考え方

竹田印刷では2016年4月より、ISOの3つの規格9001(品質)、14001(環境)、27001(情報セキュリティ)およびJIS Q15001(個人情報保護)のマネジメントシステムを統括して、TMS(竹田マネジメントシステム)として運用をスタートしました。

中部・関東・関西の3地区を6つのブロックに分割し、各ブロック単独でもマネジメントシステムが運用できる組織体制を構築しています。

統括責任者の下、毎月開催される全体統括会議において、各ブロックからの報告と各責任者からの通達を行い、運用・管理をしています。

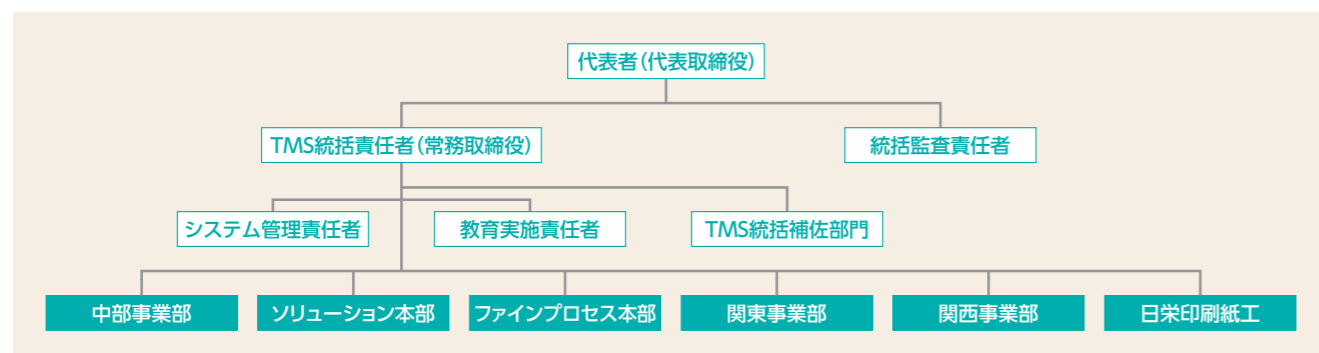


登録事業所
 ●本社・本社工場
 ●中部事業部 高辻工場
 ●中部事業部 テクノセンター
 ●中部事業部 物流センター
 ●中部事業部 小牧物流センター
 ●関東事業部 越谷工場
 ●関東事業部 鳩ヶ谷物流センター
 ●関西事業部 太田工場
 ●日栄印刷紙工 本社・本社工場



登録事業所
 ●竹田印刷 全社

2018年度 TMS(竹田マネジメントシステム) 組織体制図



竹田マネジメントシステム基本方針

私たちは、品質、環境、情報セキュリティの活動に対し、竹田マネジメントシステムを確立し、企業活動を通じて社会への貢献を目指します。

a 品質

いつもお客様の立場から企画・提案を考え、独自の手法で品質の向上並びにミスの削減に努め、お客様の期待に応えるファーストコールカンパニーを目指します。

b 環境

紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、限りある資源確保のために資材や生産エネルギーの有効的な活用と廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに努めます。そして、気候変動の緩和及び適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を含め環境保全意識の向上を図り、環境への負荷を減らす取り組みを積極的に行い、環境汚染の予防に努めます。

c 情報セキュリティ

適用範囲の全ての情報資産を脅威から保護するため、マネジメントシステムを確立し、その導入、運用、監視、見直しを実施することでリスクを適切に管理します。

d 教育・訓練

竹田印刷(株)で働く又は竹田印刷(株)のために働くすべての人々に対して教育・訓練を定期的実施し、すべての人々がレベルアップに取り組む、お客様をはじめ利害関係者の信頼に繋がります。

e 順守

竹田印刷(株)で働く又は竹田印刷(株)のために働くすべての人々は、関連する法規制、業界規範及び、お客様の要求事項を順守し、本方針を維持するために策定された手順に従い、行動規範とルールを守ります。

f 継続的改善

重大な障害または災害から事業活動が中断しないように、予防及び回復手順を策定し、定期的な見直しをいたします。また、適宜、環境の変化に応じた見直しを実施し、維持及び継続的に改善を行います。

g 周知

本方針を文書化し、啓発活動を行い、竹田印刷(株)で働く又は竹田印刷(株)のために働くすべての人々に周知するとともに社内外に公表します。

2019年4月1日
 代表取締役社長 木全 幸治

▶ 2018年度 TMS マネジメントプログラム(主な取り組みと実績)

ESG	ISO26000	目的・目標	実施項目・実績	掲載ページ		
ガバナンス	組織統治	法規制の順守	・法規制一覧の順守/各部署で該当する法規制を特定し法律違反をしない ・法律違反は発生しなかった	P.14		
		個人情報の保護、各種教育	・プライバシーマーク2017年度版への移行を行い、セキュリティの強化を図る ・定期的な社員への教育を実施する事ができた	P.15		
	消費者課題	顧客価値の増大化	・顧客価値を増大することで、会社方針を達成する/第三者認証の維持と継続的改善 ・お客様満足度アンケートの結果をフィードバックしてさらなる改善につなげた	P.17		
		ワンストップソリューション	・必要になる作業を1カ所ですべて完了することができるサービス(ワンストップ)をお客様へ提案する ・新たなサービスの事例紹介をし、お客様満足度アップに取り組んだ	P.17		
		不適合・苦情件数の前年半減	・昨年度発生した品質不適合・苦情件数を半減し、品質管理を徹底する ・不適合の発生件数を半減させる目標は達成できなかった	P.18		
		流出不適合品の削減	・顧客への不適合品の流出を止める ・不適合品の流出を削減させる目標は達成できなかった	P.18		
		社会活動	改善提案	・自分の担当業務や組織の業務がより効率的・効果的に進み、よい結果が出るように改善する ・全社で目標件数の107%を達成できた	P.20	
			労働慣行	健康経営	・経営的な視点から社員の健康管理を行う ・健康診断・ストレスチェックを実施し、多能工の促進などで残業時間の削減にも取り組んだ	P.22
				職場の安全環境の改善	・安全衛生リスクアセスメントにより安全衛生を妨げる要因を特定し、5S/パトロールで予防する ・労災事故を0件にする目標は達成できなかった	P.22 P.23
				交通安全	・春・秋の交通安全活動への参加で、交通事故を削減する ・ほとんどの部署で目標を達成することができた	P.23
人権	ノー残業デーの実施		・ノー残業デーを計画的に実施することで定着を目指す ・ほとんどの部署で目標を達成することができた	P.25		
	スマートワーク		・業務の生産性を高め効率よく仕事をする/多様な働き方を認めて個人の能力を最大化する ・業務フローの見直しや職場懇談会、個人面談の実施などでフラットな職場環境を目指した	P.26		
公正な事業慣行	サプライヤー・チェーン	・外部委託先(協力会社)のパトロールにより、品質管理および情報漏えいリスクを低減させる ・外部委託先の品質管理と共に下請法の順守を徹底した	P.27			
コミュニティ	周辺清掃ほか	・周辺清掃の実施で地域社会へ貢献する/クリーンアップ作戦 ・ほとんどの部署で目標を達成することができた	P.28			
環境活動	環境	資源の再利用、再資源化	・循環型社会を目指し、リデュース・リユース・リサイクルを推進する ・節電や分別廃棄など、ほとんどの部署で目標を達成することができた	P.31		
		環境提案の推進	・環境に良い資材やプロセスの利用を推進する ・環境に配慮した活動を行うとともに、在庫の削減にも取り組んだ	P.33		

2019年度 TMSマネジメントプログラム

活動のステップを向上させるため、国連グローバル・コンパクト4分野10原則を新しい活動の枠組みとして加え、プログラムを設定する予定です。

1 2018年度企業広告

竹田印刷では新聞などに掲載する企業広告について、基準となるデザインを年度で統一しています。2018年度は「イネ！竹田印刷」というキャッチコピーをコーポレートカラーを利用したオリジナルの文字で大胆に配置して、ステークホルダーの皆様へ「大きく変わろうとしている竹田印刷」をアピールしていきました。



2 出展イベント

■ メッセナゴヤ2018 2018年11月7日～10日(ポートメッセなごや)

竹田印刷のブースは、企画コンセプト立案・ブース制作・ツール制作・アテンドなどの計画から運営までのすべてを中堅～若手営業社員で行いました。今回は「印刷会社の次なる躍進。」をテーマとし、「躍進」を「印刷事業のその先にあるビジネス」と捉え、ロジスティクス事業・イベント事業・動画制作事業などを事例と共に紹介しました。

ブースには、「人財」をアピールするためにメインビジュアルに人物を配置し、斬新なデザインで来場者の目を引きました。また、昨年に引き続き交通広告などでの事前PRも行いました。

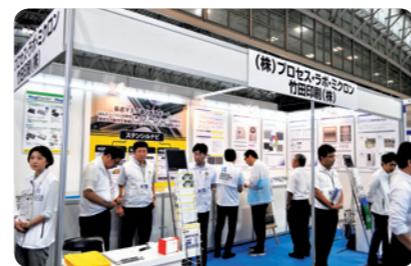
ノベルティのブロックメモや実例付きのポストカードは近藤崇氏のデザインを採用し、お客様からも好評でした。



■ 名古屋ネプコンジャパン 2018年9月5日～7日(ポートメッセなごや)

竹田印刷は、グループ会社のプロセス・ラボ・ミクロンと共同出展し、共同開発した高性能金属フィルタや、より高精細の再現が可能になったフォトマスクなどのパネル・実物展示を行いました。海外からも多くの方が来場されグローバルな展示会となりました。

今回の出展では、会場のお客様からいただいた名刺をその場で取り込み、サンキューメールを自動配信するなど新たなツールを活用してお客様とのコミュニケーションを図りました。



■ 防犯防災総合展in KANSAI 2018 2018年6月7日～8日(インテックス大阪)

竹田印刷が出展した「コンパクトガイド」は、携帯性・検索性・保存性に優れた特許取得済みの商品です。欲しい情報がすぐに見つかるインデックス機能付きで常時携帯できることから、防災防犯ツールとして大きな反響をいただきました。これからも当社は、人の役に立つ新たなツール開発に力を注いでいきます。



3 越谷工場に「新型枚葉印刷機」を導入



越谷工場に菊全判両面兼用10色オフセットLED-UV枚葉印刷機を新設し、2018年7月より稼働を始めました。従来の油性印刷とUV印刷の大きな違いは、インキと乾燥方式にあります。UVインキの場合は、紫外線の照射により瞬間的にインキを硬化させるため、乾燥に関わるトラブルの防止や乾燥待ち時間の短縮が可能となります。また、インキに揮発性有機溶剤を含まないため、環境負荷が低減できます。新台を活用することで、品質の向上、生産性アップ、環境負荷低減を目指していきます。

4 関東地区で「ワンストップロジサービス」を開始

中部地区で拡張し続けているワンストップロジサービスを2018年度より関東地区で開始しました。印刷工場であった鳩ヶ谷工場(敷地面積約560坪)を庫内改装し、鳩ヶ谷物流センターとして印刷後の後工程となる流通加工・仕分け発送作業はもとより通販事業社様に向けたフルフィルメントサービスまで開発を進めています。また事務サービスとしてはセキュリティームを活用して、お客様の機密情報や個人情報の管理、通知業務など情報処理サービスの充実を進めています。



鳩ヶ谷物流センター

5 プロセス・ラボ・ミクロン ベトナムを設立



プロセス・ラボ・ミクロン ベトナム工場外観

グループ会社のプロセス・ラボ・ミクロンは、2018年10月にベトナムフンイエン省にメタルマスク新工場「PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO.,LTD.」を設立しました。2019年6月より本格的な工場建設を開始し、2019年末より操業の予定です。電子回路実装用メタルマスクの生産・販売を行い、当面はベトナム国内が主要市場となりますが、将来的にはASEAN各国のお客様に対応していきます。



フンイエン省

ベトナム

組織統治

コーポレート・ガバナンス



企業の社会的責任を果たし持続的に成長するため、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法令順守と倫理の確保などに向けて組織管理体制の整備に取り組んでいます。また、コーポレートガバナンス・コードの各原則を竹田印刷の実状に即して対応し、実効性の高いガバナンス体制の実現に取り組んでいます。

取締役会、役員体制

竹田印刷の取締役会は社内取締役8名、社外取締役2名(2019年3月末時点)で構成しており、定款上の取締役の任期は1年です。

社外取締役は、高い見識と豊富な経験を有し、独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しました。これにより、公正な経営監視機能の実現を図っています。

定時取締役会ほか、必要に応じて臨時取締役会を開催

し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っています。業務運営に関しては、グループ全体の中期経営計画および年度計画に基づき、各社が年度予算を策定し、進捗状況の確認をしています。

また当社では、執行役員制度を採用しています。さらに、主要グループ会社の代表取締役を主なメンバーとするグループ会社連絡会を原則月1回開催し、適宜経営状況のモニタリングを行っています。

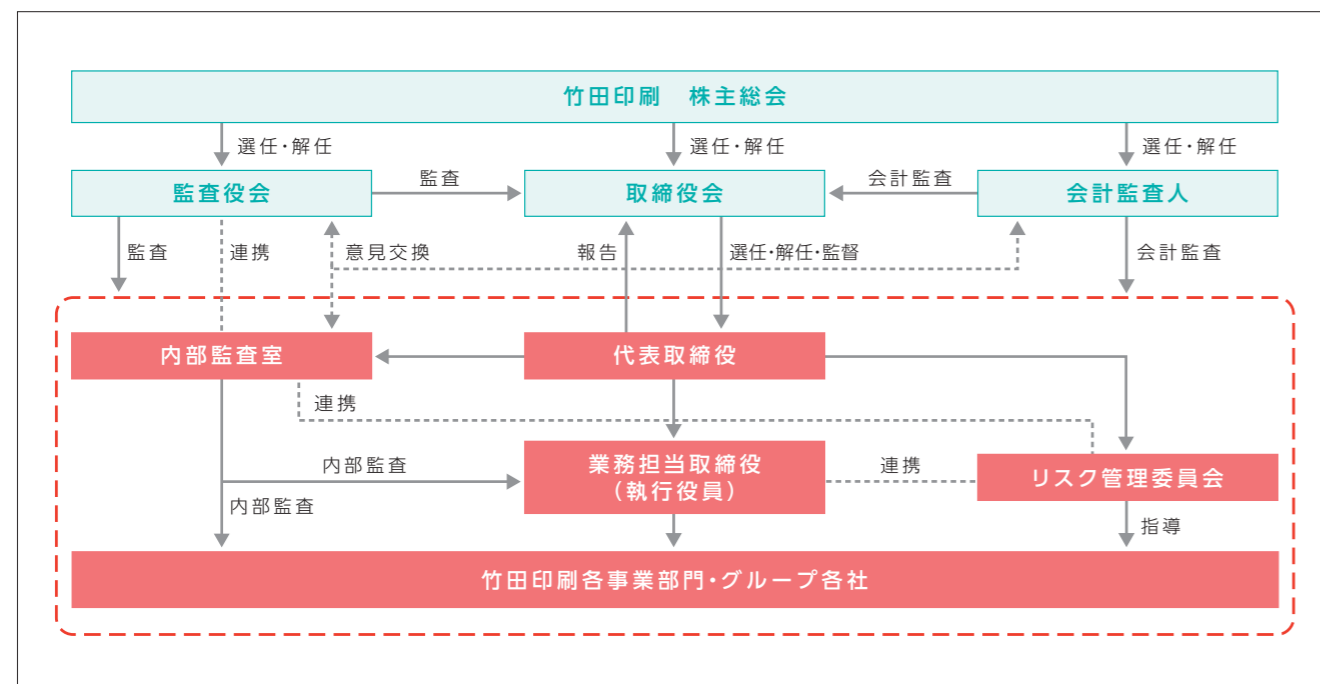
監査役、監査体制

竹田印刷では、監査役3名(2019年3月末時点)のうち半数以上である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しています。

社外監査役は、高い見識と豊富な経験を有し、独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しました。これにより監査役会の独立性と、公正な経営監視機能の実現を図っています。

さらに社長直轄の内部監査室(2019年3月末時点専従者2名)は、各事業部門の業務処理の適切性などを定期的に監査しており、監査役会と連携しながらコンプライアンスの徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

「内部統制システムの基本方針」、「財務報告にかかる内部統制の方針」に従い、適正な業務遂行の実現を図るため、全社統制・業務処理統制の仕組みの文書化、リスクの統括的な管理体制、情報セキュリティ体制などを整備・確立し、厳格に運用しています。

財務報告に係る内部統制の有効性評価のため、グループ全体での内部統制の運用改善活動を推進しています。

社外監査役メッセージ



上場企業として適切なガバナンスを維持し一層発展して行けるように

社外監査役 中島 正博

近年社外監査役の役割は、二つの側面からその重要性を増してきていると思います。

その一つは、監査役会の一員としての監査役の果たすべき役割であり、もう一つは、社外役員・独立役員としての機能であると考えます。

昨今社会の中で、企業のガバナンスの体制や、コンプライアンスの遵守の状況に対する社会の目は益々厳しくなっています。さらに昨年東証第二部に上場した当社は、上場企業としての責任を一層厳しく問われ、経営のかじ取りが今まで以上に難しくなっています。

当社が厳しい環境の中で、適切なガバナンスを維持し一層発展して行けるように、監査役として、また社外役員・独立役員として、自分の持っている常識を大切にして、今後ともその役割を十分に果たしていきたいと考えております。

略歴

- 1973年 4月 株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
- 1998年 4月 同行桜通支店長就任
- 2000年 6月 中部日本放送株式会社 経営管理局付部長就任
- 2007年 6月 同社テレビ編成局付局長就任
- 2009年 9月 同社退職
- 2011年 3月 株式会社名古屋エステイト社 (現 エステイトアクティブ株式会社) 入社
- 2011年 3月 同社総務部長就任
- 2011年 4月 当社仮監査役就任
- 2011年 6月 当社監査役就任(現任)
- 2015年12月 エステイトアクティブ株式会社 執行役員総務部長就任
- 2018年 4月 株式会社みらいホールディングス 顧問就任(現任)



健全な企業風土を築き、ステークホルダーに持続的に利益を

社外監査役 永田 昭夫

前職の監査法人のパートナー時代に名古屋証券取引所の上場に立会い、昨年は東京証券取引所への上場に際し役員の一人として参画できたことは大変光栄に思っております。竹田印刷グループを取り巻く環境は非常に厳しいと思いますが、健全な企業風土を築き、「攻めのガバナンス」と「守りのガバナンス」によりステークホルダーに持続的に利益をもたらすことが必要です。このようなガバナンスの構築に対して公認会計士としての経験をもとに少しでも貢献できればと考えております。

略歴

- 1976年 3月 公認会計士登録
- 1988年 8月 中央新光監査法人代表社員就任
- 2007年 8月 あずさ監査法人代表社員就任
- 2011年 7月 公認会計士永田昭夫事務所開設
- 2012年 6月 日本トランスシティ株式会社 社外監査役就任(現任)
- 2013年 5月 株式会社UCS社外取締役就任
- 2015年 5月 株式会社パレモ (現 パレモ・ホールディングス) 社外取締役就任(現任)
- 2015年 6月 当社監査役就任(現任)

コンプライアンス

「竹田印刷グループ行動規範」の制定、コンプライアンスに関する研修の継続的な実施などにより、全社的にコンプライアンス(法令順守)に対する意識の向上、浸透を図っています。また「公益通報処理制度」、「内部情報管理規程」に基づき、企業倫理・法令順守を徹底しています。

反社会的勢力との関わりを一切排除するため、お客様やサプライヤーの皆様などとの間で各種契約書や覚書を取り交わしているほか、管理体制として「反社会的勢力対応規程」を定めています。

また、下請代金支払遅延等防止法(下請法)や著作権法などの各種法令に抵触しないよう社員研修を行い、違法行為の未然防止を図っています。2018年度における各法規制違反は発生していません。

▶ リスクマネジメント

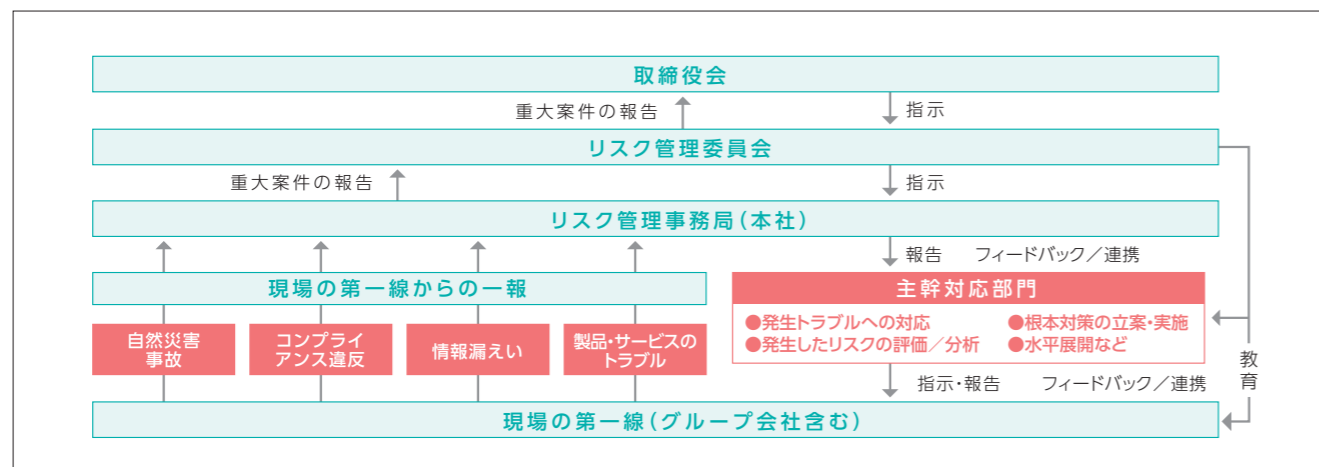
「リスク管理規程」に基づき設置しているリスク管理委員会では、グループ全体のリスク(コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など)を網羅的・統括的に管理するとともに、「関係会社分科会」「営業分科会」「IT分科会」などの分科会を設けて、組織や業務内容により異なるリスクを洗い出し、低減する活動を行っています。

▶ 事業継続計画(BCP)への取り組み

災害などの発生時でも、社員およびその家族の安全を守り、迅速な復旧を図って重要業務を継続するために事業継続計画(BCP)を策定しています。

災害時を想定し、緊急対策本部組織や、生産・お客様ごとの対応ステップなどについて詳細で現実的な計画を定めているほか、災害時や緊急時で電話が繋がりにくい場合にも利用できるインターネットを介した社員の安否確認システムを導入し運用しています。安否確認システムは定期的に通信訓練を実施しています。

リスクマネジメント体制図



▶ 情報セキュリティ

全社員に配付した「ITセキュリティハンドブック(第3版)」、ダミーメール訓練や全社員向け教育などにより、情報セキュリティに対する社員の注意喚起に努めています。さらに、ICカード社員証による入退室管理によって、オフィスエリアの物理的セキュリティを強化するなど、入退室の管理からサーバやデータの管理まで、あらゆるシーンでのリスクを想定した対策が施されています。

また、竹田印刷は万全のセキュリティ体制が高い評価を受け、様々な守秘印刷物の受注実績があります。守秘印刷物の業務に携わる社員は最小人数に限定して作業に従事し、関係者のみが入室できる機密エリアで作業を行っています。

守秘印刷物に関しては、原稿の受け取り方法から損紙の廃棄処理方法まで細部にわたる特別な作業手順を確実に実行するとともに、作業場の24時間監視カメラや通用口への警備員の配置など厳重なセキュリティ管理で、お客様の安心にお応えしています。

竹田印刷は企画・デザインから印刷・加工までのすべての工程で確実な情報保護をお約束するため、ISO27001の認証取得をしています。

適合規格/ISO27001:2013
 認証取得日/2015年10月
 認証登録番号/10553
 認証機関/インターテック・サーティフィケーション株式会社

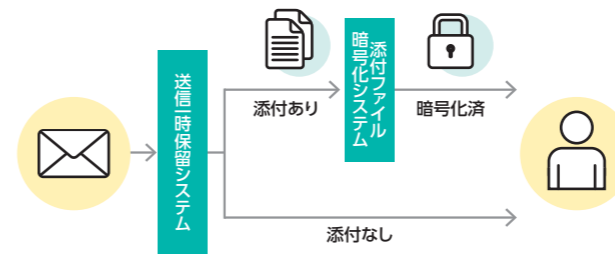


ISO27001:2013 認証取得

▶ 個人情報保護

竹田印刷は個人情報の保護を目的として「個人情報保護方針」を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。お客様の大切な個人情報を守るために、様々な取り組みを行い、「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。

メール送信システムのイメージ



例えば、メールの誤送信を防ぐため、運用ルールによる対策だけでなく、システムによる対策として、「送信一時保留システム」および「添付ファイル暗号化システム」を導入するなどして、セキュリティ対策を複合的にを行っています。

適合規格/JIS Q 15001:2006
 認定日/2005年11月
 登録番号/19000167(07)
 指定審査機関/一般社団法人中部産業連盟



個人情報の利用目的について

個人情報の利用目的については、お客様から個人情報取り扱い業務を受託する場合および竹田印刷が個人情報を収集する場合、利用目的を特定し、その利用目的の範囲内で利用します。詳しくはホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.takeda-prn.co.jp/csr/effort/tms/privacy/index.html>

個人情報保護方針

竹田印刷株式会社は、高度情報通信社会の一端を担っていることを自負し、主たる業務である印刷関連業務を通じて広く社会の発展に貢献することが最大の責務であると考えています。弊社は、個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いに限らず全ての個人情報を適切に管理するために、個人情報に関わる方針を定め、個人情報保護に万全を尽くしてまいります。

1 個人情報の取り扱い

個人に関する情報・個人番号及び特定個人情報(以下「個人情報」といいます)の取り扱いについて規定を定め、また、組織体制を整備し、個人情報の適切な保護に努めております。

2 個人情報の取得

個人情報を取得させていただく場合は、取得目的、個人に対する弊社の窓口をお知らせしたうえで、必要な範囲で個人情報を取得させていただきます。

3 個人情報の提供

弊社は、個人情報を利用目的の範囲内で利用するとともに、適切な方法で管理し、個人の承諾なく第三者に開示・提供することはありません(但し、法令の規定による場合や、個人及び公衆の生命・健康・財産などの重大な利益を保護するために必要な場合は除かせていただきます)。

4 個人情報の利用

弊社は、個人情報について、厳正なる管理を行い、特定した利用目的の達成の範囲内で利用します。また、弊社が、個人情報の処理を外部へ委託する場合には、漏えい等を行わないよう契約により義務づけ、適切な管理を実施させていただきます。

5 個人情報の安全対策

個人情報は、正確かつ最新の状態で保ち、個人情報の漏えい、滅失又はき損を防止するための措置を講じております。また別途「個人番号及び特定個人情報取扱規定」を定め、これを順守します。

6 個人情報に関する法令・規範の順守

弊社が保有する個人情報に関して適用される法令、規範を順守します。

7 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

個人情報を適切に維持するため、個人情報保護マネジメントシステムを策定、運用し、運用状況について定期的に監査し、これを継続的に改善します。

8 個人情報の窓口

弊社が保有する個人情報について、個人からの開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止依頼を所定窓口にてお受けして誠意をもって対応いたします。また、個人情報に関する苦情についても同窓口にて誠意をもって対応いたします。

2003年5月1日 制定 2019年4月1日 改定
 代表取締役社長 木全 幸治

▶ 知的財産に関する活動

竹田印刷は企画・デザインなどのクリエイティブを含めた企画提案型の営業活動を行っていますが、知的財産などの法的問題のない提案を行うことが必要不可欠です。第三

者の知的財産権を侵害することの無いよう事前にチェックする仕組みを構築し、社員に対しては、情報ツールや社員教育で、常に知的財産権に対する注意喚起を行っています。

株主・投資家の皆様とともに



竹田印刷グループでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへ定期的に参加するなど、様々な場とメディアを利用して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略などについてプレゼンテーションをしています。

利益配分に関する基本方針

竹田印刷グループは、株主の皆様への安定的な配当を基本としながら、業績、配当性向、内部留保などを総合的に勘案し、配当を決定しています。中間配当と期末配当の年2回の配当を基本方針とし、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会により決定します。

なお、2017年度の期末配当金は、普通配当7円に東証二部上場記念配当4円を加えた1株につき11円(中間配当金7円を加えた年間18円)とする議案が2018年6月27日の定時株主総会において決議され、実施されました。

株主優待

竹田印刷グループは、2018年より株主優待制度が変更になり、3月末日で100株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分を、1,000株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分に加えて、美術カレンダー「徳川美術館の名品」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のどちらかを選んでいただきお届けしました。



美術カレンダー「徳川美術館の名品」

新潟県魚沼産コシヒカリ

クオカード

IR活動

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るため、IRイベントへ積極的に出展しています。

2018年7月に開催された名証IRエキスポ2018(会場：名古屋吹上ホール、主催：株式会社名古屋証券取引所)へ出展しました。また、2019年2月には東証IRフェスタ2019(会場：東京国際フォーラム、主催：株式会社東京証券取引所)に出展しました。2018年1月26日に東京証券取引所市場第二部に上場した当社にとって、関東地区で開催されるIRイベントへは初出展であり、当社知名度の向上のために、これまでの歩みと将来の展望を積極的にアピールしました。

なお、当社はこれらのIRイベントで、来場者の皆様からアンケート記入のご協力をいただいております。集計されたアンケート枚数に200円を乗じた金額を義捐金として寄付する活動を行っています。名証IRエキスポ2018では470枚94,000円を西日本豪雨災害への義捐金として、東証IRフェスタ2019では110枚22,000円を北海道胆振東部地

震災害への義捐金として、日本赤十字社を通じて寄付しました。

今後も株主・投資家の皆様とのふれあいを大切にするとともに、社会貢献活動の一貫として義捐金活動を継続してまいります。

初出展となる東証IRフェスタ2019でのブース説明の様子
来場者の皆様に事業内容や今後の見通しについて説明しました

お客様とともに



竹田印刷は1924年(大正13年)の創業以来、「Hard + Soft + Heart」でお客様満足度No.1企業を目指すという経営理念に従い事業を展開してきました。ハード・ソフトとともに、社員全員が心(ハート)をこめて業務に取り組むことで、お客様、そしてお客様に関わるすべての人々にご満足いただけるものと考えています。

お客様満足向上のための継続的な改善

竹田印刷は、お客様満足の根本はお客様の抱える課題を解決することと考え、その基盤ともいべき製品・サービスの質の向上に万全を期しています。

▶ お客様満足度アンケート

お客様のニーズを知るためにお客様満足度アンケートを実施し、お客様から直接いただいた貴重なご意見やご要望をTMS(竹田マネジメントシステム)の活動に組み入れ、さらなるお客様満足度向上に役立てています。



お客様満足度アンケート

集計シート

お客様のパートナー企業を目指して

竹田印刷は、「お客様から信頼されるパートナーとなること」を基本方針として、ご発注いただいた案件への真摯な対応はもちろん、それ以外の様々なご要望にもお応えしています。

▶ 工場見学受け入れ

お客様の新入社員や新しく着任されたご担当者の研修として、製版工程や印刷・製本工程などの工場見学を受け入れています。

竹田印刷では枚葉印刷機、輪転印刷機などの多種多様な印刷設備を、グループ会社の東海プリントメディアでは新聞印刷の様子をご見学いただけます。



工場見学の様子(東海プリントメディア)

▶ コラボレーション

大手優良企業様とのお取引が多い当社では、お客様とお客様をコラボレーションした企画が活発に行われています。例えば、お客様同士の技術補完のために当社を介して共同開発に取り組むなど、当社とお客様のみならず、お客様相互の架け橋にも貢献しています。

▶ ネット販売

竹田印刷は2011年6月から通販ビジネスを開始し、今では複数のネット店舗を運営、アイテム数も10万点を超えるまでになっています。基幹業務である印刷ビジネスと異なる事業は、今までお客様にご提供できなかった新しいソリューションサービスを生んでいます。

お客様のネット通販(EC)事業に関する各種ご相談対応やオリジナルノベルティのご提供など、お客様のお役に立てる活動を拡げています。



▶ プラットフォーム開発

お客様とその先のユーザー様をつなぐビジネスプラットフォームを開発・運用しています。お客様の商品や販売促進物の受発注をオンラインで行い、ロジスティクスと事務局を掛け合わせることで運用までワンストップに受託しています。流れるデータを分析することで需要予測や在庫最適化を支援しています。

今後は販促物の効果測定を行い、より大きな価値を生み出す支援を計画しています。

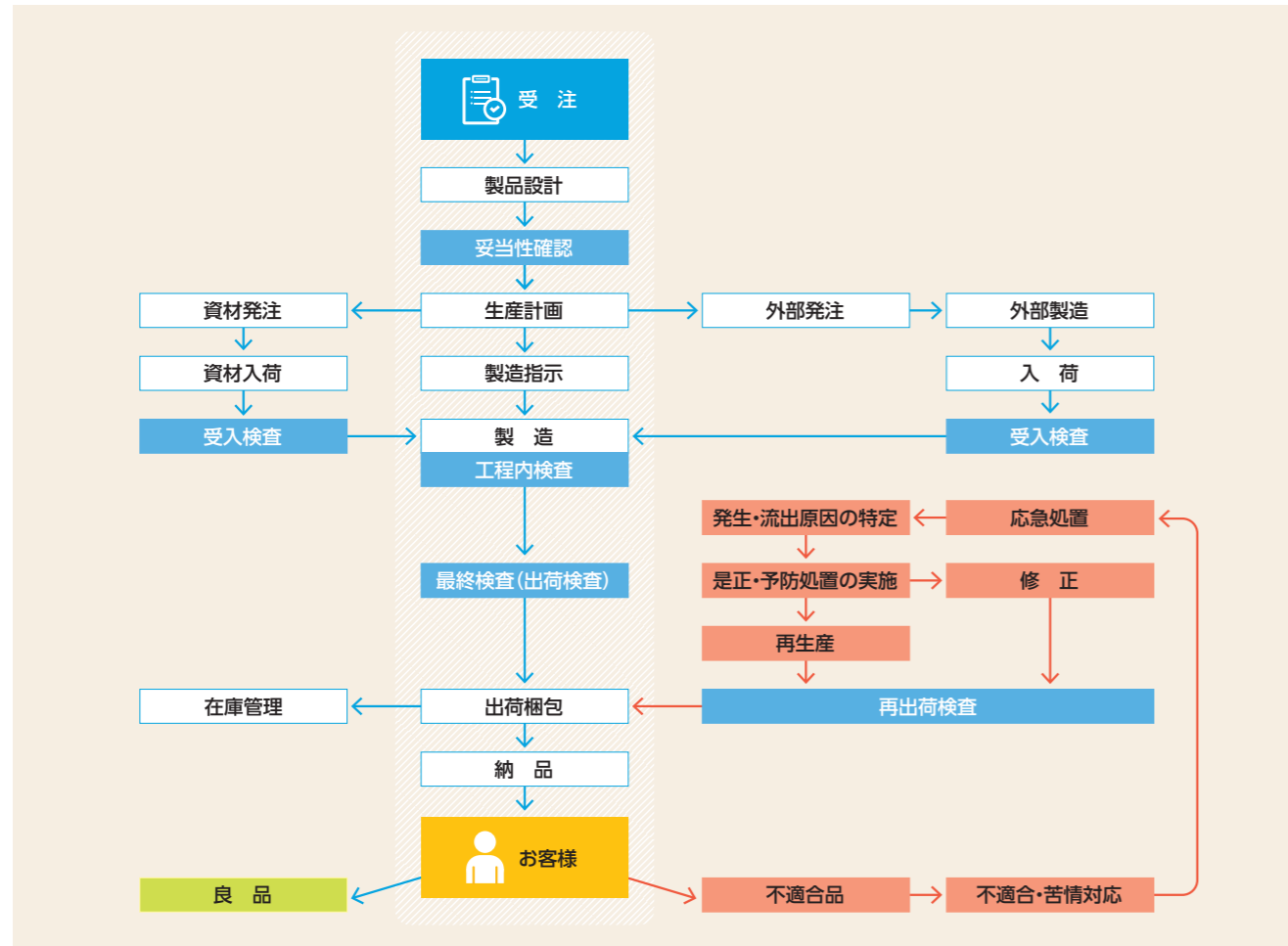


株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社Webサイトでも公開しています。
ホームページアドレス <https://www.takeda-prn.co.jp/investor/>

品質に関する基本的な考え方

竹田印刷では最新の検査設備を導入し、厳しい製品検査を実施しているだけでなく、ISO9001に基づいて品質保証体制を整備し、品質管理に万全を期しています。さらに、品質の向上を図るため、継続的な改善を行い、常に信頼される製品を提供することにより、お客様の繁栄に貢献したいと考えています。

品質管理の流れ



ISO9001認証取得

竹田印刷は企画・デザインから印刷・加工までのすべての工程で安定した品質の提供をお約束するため、ISO9001の認証取得をしています。

品質教育・品質会議

竹田印刷では、新入社員を対象にした基礎的な品質教育をはじめ、TMS(竹田マネジメントシステム)の年間教育計画に基づいた品質教育を行っています。また、小集団活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の風土の構築と維持を進めています。品質会議では、品質トラブルの事例を全社に展開し、組織全体の品質意識の向上につなげています。

適合規格 / ISO9001:2015
 認証取得日 / 1999年11月
 認証登録番号 / 07965-A
 認証機関 / インターテック・サーティフィケーション株式会社



品質検査機器・設備



プリプレス部門

■ デジタル校正ソフトウェア (Proof Checker PRO)

編集データの訂正前後の照合に使用しています。文字列、フォント、文字サイズ、色調など訂正箇所を編集データ同士で比較し確認を行っています。

■ 紙面比較検査システム (Hallmark Center)

確認が完了した編集データの出力紙と、試し刷りの印刷用データを比較し、差異の検出を行っています。これによりデータ変換による文字化けなどがないかを確認しています。

■ デジタルデータ比較検査システム (Ken2Pa!)

試し刷りで訂正があった場合に、新版と旧版のデータを比較することにより、訂正箇所の確認を行っています。

■ カラーマッチングシステム (PRIMOJET SOFT-XG)

印刷機とインクジェット出力のカラーマッチングを行うことで、印刷工程とプリプレス工程の色の整合性を取り、品質を安定させます。



印刷部門

■ 品質管理装置

印刷紙面全体をスキャナで読み取り、前回の印刷物や色調原稿と比較した補正データを印刷機に送信することで、常に安定した品質の印刷物を提供します。

■ 紙面検査機

印刷中の紙面を読み取り、表裏同時に全数を基準紙面と比較検査することで汚れや色ムラを検出します。



加工部門

■ 製本検知器

中綴じ製本機ではCCDカメラにより、落丁、掛け落ち、鞍乗せ間違いの検知を行っています。また、厚さやズレ・タレ検査装置、針金検知器などにより不適合品の流出を防止しています。

機密情報案件への対応

竹田印刷では、「その情報が事前に内部・外部に漏えいすることにより、お客様および第三者に著しい不利益を与えるもの」「お客様の秘密要請、機密契約により指定されるもの」を機密情報案件とし、定められた要領に従い機密情報の管理を行います。お客様からお預かりした個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざんおよび漏えいなどの予防について万全な対策を講じています。



作業環境の管理

- 「関係者以外立ち入り禁止」の掲示
 - 「セキュリティロック」で登録者以外の出入りを禁止
 - 「監視カメラ」の起動
- など



パソコン・周辺機器の管理

- 使用するパソコンは限定し管理
 - 外部ネットワークとは遮断
 - 使用許可以外の外部記録媒体および装置の接続不可
- など

労働慣行

社員とともに



社員が働きやすい環境と組織の整備を進めるとともに、様々な教育制度により社員の能力向上やキャリアアップを推進しています。また、福利厚生などの諸制度により社員や家族の生活をサポートすることで、社員が意欲を持って働き、健康で豊かな生活を送れるよう、ライフスタイルに合わせた制度を整えています。

社員を支える各種制度

▶ 人事関連制度(人事評価・マイスター認定・資格取得)

人事評価では、社員の総合力を伸ばすため、役割や階層ごとの基準設定に加え、成績・サービス・能力の個人評価を取り入れています。また、「MY JOBシート」と呼ばれる目標管理シートを各自が記入し、業績やキャリア開発について、年3回、上長と面談を実施します。そこで目標の共有や達成のためのアドバイス、フィードバックなどが行われ、社員の成長を後押ししています。

さらに、特定業務での技能保有者に与えるマイスター認定制度や、能力向上・自己啓発などを促進させる資格取得奨励制度により、社員の技能やモチベーションの向上を図っています。

▶ 改善提案制度

業務における様々な問題点や改善点について、各部門で改善提案活動を行い、改善提案委員会で審査の上、優秀な提案については表彰しています。2018年度は1,310件の改善案が提出されました。

また、半導体関連マスク部門では毎年3月に「QCサークル活動発表会」を実施しています。

VOICE!

改善提案表彰 受賞者の声

改善提案表彰で1等賞をいただき誠にありがとうございました。今回、FP製造部、FP技術部、FP営業部でチームを結成してお客様の業務改善を目的に撥水効果を利用したスクリーンマスクを開発しました。その過程においてはチーム一体となって活動に取り組み、試行錯誤を繰り返しながら、ようやくお客様に満足いただける商品が完成し採用となった時は感慨深いものがありました。私たちは、この受賞をひとつの通過点として今後もより一層努力し精進していきます。

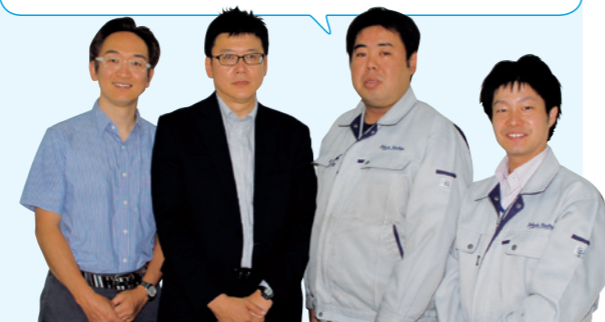
▶ 社員表彰制度

会社への貢献に報い、さらなる意欲を喚起するため、年1回の社員表彰を行っています。前年度の優秀な成果により会社の業績などに貢献した社員への優良社員表彰や、長年勤勉に職務に精励して社業発展に尽くした社員への永年勤続表彰を行っています。



社長と優良社員表彰者

中部事業部 ファインプロセス本部
 FP製造部 スクリーンマスク課 課長 杉浦 竜一郎(写真左)
 FP技術部 FP開発課 課長 深川 剛(写真中右)
 FP営業部第2課 市原 正英(写真中左)
 FP営業部第2課 折居 健太(写真右)



豊かな生活をサポートする福利厚生

竹田印刷では、社員やその家族の方々が豊かで活気ある生活を送ることができるように、様々な福利厚生制度を充実させています。

主な福利厚生 	社会保険・労働保険	リゾートクラブ・スポーツクラブの法人利用
	慶弔見舞金制度	スポーツ・文化イベントの鑑賞券・招待券の配付
	退職金制度	社内クラブ活動の補助
	従業員持株会制度	介護サービス・葬儀サービスの法人利用 など

人材育成に関する活動

竹田印刷では人材育成の一環として、様々な研修や勉強会を実施しています。

▶ 営業研修、勉強会の実施

営業力の向上を図るための社内勉強会を定期的に開催しています。

実際に受注につながった「成功事例発表会」、社内専門スタッフによる「技術勉強会」、経理部による「財務勉強会」など、営業の基本として知っておくべき知識を身につけ、多様化するお客様のニーズにお応えするためのスキルアップを行っています。

▶ 「人事評価制度説明会&キャリアデザイン研修会」の実施

20代社員を対象とした「人事評価制度説明会&キャリアデザイン研修会」を開催し、全社の23~28歳の若手社員50名が参加しました。

人事評価制度について理解を深め、自己の求められる役割を認識した後に、キャリアデザイン研修で、入社してからの自分自身を振り返り、自己の強みや価値観をどう仕事に活かしていくかを講義とワークを通じ学びました。

参加者の声

ほかの部署の人と話しができて刺激になった。とても楽しかった
 皆それぞれに様々な経験があり成長していることを実感した
 これから自分がやるべき事が少し明確になった
 自分自身を振り返る事ができ、今後のために良い機会だった



カードを使った自己分析
 自分が大切にしている価値観を明確にしました

▶ メンター制度

メンター制度とは、若手社員に対し、直属の上司以外の先輩社員が、専属の育成サポート担当となり、面談を通じて若手社員の課題や悩みの解決、仕事上の知識やスキル習得の支援を行う制度です。

竹田印刷においては、新入社員(メンティ)1名に対し、年齢差5歳程度の先輩社員(メンター)1名と、勤続10年程度の中堅社員(シニアメンター)1名の3人一組で、2ヶ月に1回の面談を実施しています。

VOICE!

メンター制度を受けた社員の声



ソリューション本部 企画部 販促企画課 2017年4月入社 土橋 慶子(写真左)
 中部事業部 営業本部 営業第2部1課 2016年4月入社 唐渡 志帆(写真右)

メンター 唐渡さんの声

自分にメンターが務まるか不安でしたが、制度はとても良いと思いました。それまでは自分が相談する立場ばかりでしたが、相談を受ける立場になり、メンターの私も成長することができたと感じました。

自分が悩んでいたことを唐渡さんも悩んでいたと知り、実体験を交えたアドバイスが非常に参考になりました。年齢の近い先輩社員が周りに少ないため、相談できる先輩ができてとてもうれしかったです。

メンティ 土橋さんの声

2018年度の主な研修実績

実施月	研修名	研修期間	参加人数	対象
2018年4月	ビジネスマナー研修	2日	27名	新入社員
2018年4月	新入社員研修	1ヶ月	27名	新入社員
2018年4月	ロジカルコミュニケーション&レジリエンス研修	1日	25名	新入社員、2年目社員
2018年7月	メンター研修	1時間	80名	メンター社員
2018年9月	新入社員フォローアップ研修	1日	27名	新入社員
2019年2月	人事評価制度説明会&キャリアデザイン研修会	1日	50名	20代社員

労働安全に関する基本的な考え方

竹田印刷では、社員の安全と健康に配慮し、労働災害の防止や心身の健康の維持増進に努めています。会社・労働組合から選出の委員、産業医で構成される「安全衛生委員会」を設置し、職場環境の改善・整備や労働災害の防止活動、通勤災害撲滅活動を行っています。

安全衛生への取り組み

竹田印刷は、社員の健康と安全確保を経営の最重要課題の一つと位置づけ、安全衛生管理活動を推進します。

安全衛生の考え方

- 社員の労働安全衛生を最優先する
- 全社員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る
- 全員参加の安全衛生活動を推進する
- すべての領域で危険要因に対して継続的なリスク低減を図る

▶ 安全衛生管理体制

竹田印刷では、労使の代表者による「安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動などの報告・審議を行っています。決議事項は社内イントラなどを活用して社員に周知しています。



▶ ストレスチェック実施

竹田印刷では安全衛生委員会制定の「ストレスチェック実施内規」に基づいて、2018年11月～2018年12月に社員のストレスチェックを行いました。

▶ メンタルヘルス相談窓口を設置

日常生活における様々な不安や悩みについて、気軽に相談できる窓口を設置しています。外部の専門機関に委託し、プライバシーは厳守しています。相談は無料で、家族の利用も可能です。

▶ ハラスメント相談窓口を設置

竹田印刷は「ハラスメント防止規程」により、パワハラ、セクハラに関する相談・苦情などに対応する窓口を設置しました。専任の担当者がプライバシーの保護に十分努めた上で迅速に対応します。

交通安全への取り組み

▶ 愛知県昭和警察署・昭和交通安全管理協議会から「安全運転管理モデル事業所」委嘱

2018年6月、愛知県昭和警察署および昭和交通安全管理協議会より、2019年3月末までの任期として「安全運転管理モデル事業所及びシートベルトモデル事業所」の委嘱をうけました。期間中は、「きめ細かい安全運転管理・指導教育を行い、児童・高齢者に対する思いやり運転の励行などを計画的に推進し、安全意識の高揚と交通事故の抑止を図りほかの企業の模範として普及させる」という目的で活動を行いました。今後も安全運転管理者を中心に交通安全活動を実施していきます。



モデル事業所看板



委嘱状

▶ 交通安全講習会を実施

2019年1月、業務車両運転者などを対象に外部専門講師による交通安全講習会を行いました。講習では、運転における危険予知の重要性とともに、危険予知運転において注意すべき点などについて講義していただきました。講習で学んだ事柄を常に意識して、これからも交通事故防止に努めていきます。



交通安全講習会

▶ 新入社員への交通安全指導講習

2018年5月に新入社員がトヨタ名古屋教育センター交通教育研究所の安全運転指導講習を受講しました。業務運転に必要な技能と知識の向上とともに、駐車技量や車両知識などについてきめ細かく指導いただきました。



指導講習

災害防止への取り組み

▶ 越谷工場、無労災2,500日達成

2018年7月に越谷工場は無労災継続2,500日を達成しました。引き続き3,000日に向けて事故・ケガのないように努めます。

なお、2018年9月、関東事業部 品質技術部副部長の浜田淳さんが一般財団法人日本印刷産業連合会より印刷振興賞を受賞しました。浜田さんは品質管理・作業安全への啓蒙活動、後進の教育・育成指導を積極的に実施し、関東事業部越谷工場の無労災継続2,500日達成に寄与しました。



▶ 避難訓練の実施

避難訓練は事業部ごとに行っています。本社・中部事業部では、2019年3月、就業時間内にテクノセンターから出火したという想定で訓練を行い、各職場から正面駐車場スペースに避難しました。また、関西事業部でもオフィスを構える信金中央金庫ビルの自衛消防訓練に参加し、屋外階段で1階へ避難しました。なお、毎年4月には新入社員を対象に、訓練用消火器を使った初期消火訓練を行っています。



テクノセンター訓練



関西事業部訓練

労使協調による課題の解決

竹田印刷と竹田印刷労働組合は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重しながら、労使協議会、安全衛生委員会などを定期的開催し、経営諸課題や労働条件に関する率直な意見交換を行っています。

人権 ダイバーシティとワーク・ライフ・バランス

ダイバーシティでは、性別・年齢・障がいなど問わず、多様な人材が持てる能力を発揮してイキイキと働ける環境づくりを目指し、制度や意識改革に取り組んでいます。ワーク・ライフ・バランスでは、仕事とプライベートや育児・介護などを両立できる働き方や社員や家族とのコミュニケーション機会を増やす体制づくりに取り組んでいます。



ダイバーシティの推進

竹田印刷では、性別や年齢を問わず、すべての社員が能力を発揮し、やりがいを持って働くことができる「全社員総活躍企業」を目指し、ダイバーシティを積極的に推し進めています。

▶ 障がい者雇用の状況

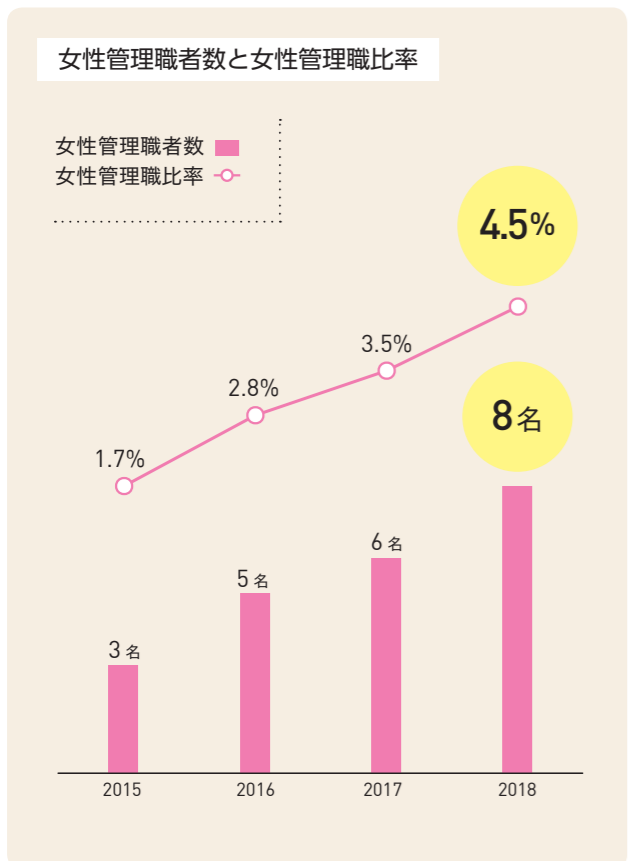
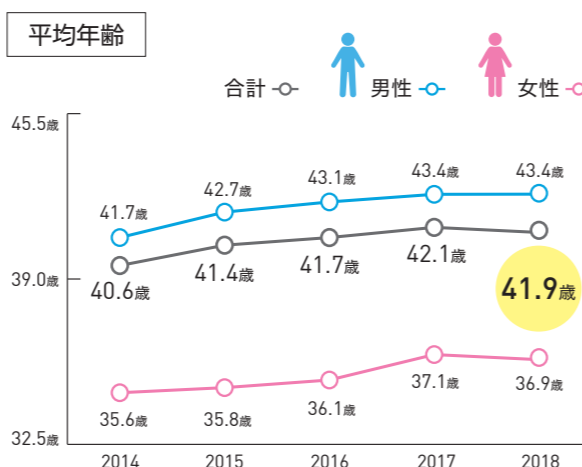
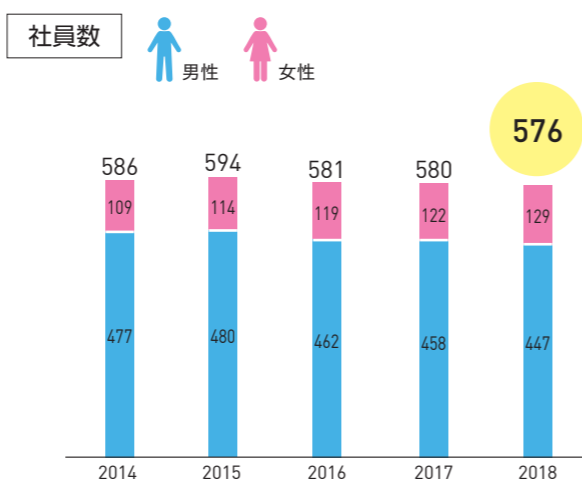
竹田印刷では、障がいを持つ方々に多様な個性や能力を活かして、様々な職場で活躍をしていただいています。今後も法定雇用率の達成を目指しながら、障がいを持つ方の社会的自立を支援することを目的に、障がい者雇用に取り組んでいきます。

▶ 定年退職者再雇用の状況

長年の経験やこれまで培われた技術や能力を、次世代へ継承するため、竹田印刷では定年退職者の再雇用制度を整えて活用しています。本人が希望し、健康な心身や意欲を持ち、一定基準に適合した「人材」の方に、今後も活躍していただく環境を提供していきます。

▶ 女性活躍推進の状況

竹田印刷では、女性のキャリア形成支援や管理職への積極的登用を進めています。2018年度も、ダイバーシティを推進する外部認証の取得に取り組みしました。



ダイバーシティ推進活動に対する外部認証の取得実績

▶ 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録

2018年7月、仕事と生活の調和の取れた働き方ができる職場環境づくりに取り組む企業として、愛知県ファミリー・フレンドリー企業に登録されました。



▶ 大阪府「男女いきいきプラス」事業者の認証取得

当社は、2017年に大阪府の政策の一つである「男女いきいき・元気宣言」の事業者に登録されましたが、この度さらに「男女いきいきプラス」事業者に認証されました。



ワーク・ライフ・バランスの推進

すべての社員が仕事とプライベートの両立をしながら、やりがいを持って働き続けられる職場環境の整備を会社全体で積極的に進めるとともに、職場単位で仕事の進め方や働き方を見直すことで、時間外労働の削減や生産性の向上に努めています。

▶ ノー残業デーの拡大

毎月第3水曜日に実施していた「ノー残業デー」を、2019年1月より月2回の実施へと実施日を拡大しました。また、過重労働による健康障害を防止するため、深夜残業については本人の事前申請と上長の事前承認により歯止めをかけています。



ノー残業デー啓蒙ポスター

▶ 職場環境の改善

中部事業部ファインプロセス本部FP営業部では、2018年9月から半年間、愛知県の職場環境改善支援事業に参加し、働き方改革に取り組みました。毎週水曜日に通称「カエル会議」を実施し、業務の効率化や残業時間削減などを達成すべく様々な意見交換を行いました。2019年2月に最終報告会が開催され、19社の参加企業が活動内容を発表しました。このプロジェクトを通じてメンバーの「働き方」に対する意識が向上しており、今後も継続して業務改善や生産性向上に取り組んでいきます。



改善に向けて活発な意見交換がなされました



最終報告会の様子

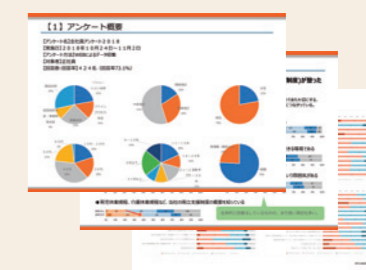
全社員アンケートの実施

社内の課題発見、社員の意識調査を目的に、全社員アンケートを実施しています。アンケート結果は、今後の社内環境の整備などに役立てています。

【実施日】2018年10月24日～11月2日
 【アンケート方法】WEBによるデータ収集
 【対象者】正社員
 【回答数・回答率】424名(回答率73.1%)

調査結果について

- ワーク・ライフ・バランス関連項目の数値向上
 - ・育児・介護休業規程の改正により、より実態に即した両立支援が可能となり離職予防となった。
 - ・カムバック制度の新設や男性の育児休業取得促進など、制度の充実と会社方針の周知も進み、直接の対象者以外の他社員の意識向上、安心感につながっている。
- 長時間労働は正に関する意識の向上
 - ・「ノー残業デー」施策の効果もあり、長時間労働、残業削減に関する意識が大幅に改善。
 - ・管理職の時間管理意識の高まり、早く帰るような声掛けの効果もあり、実質的な効果もでている。
- 業務シェア、業務改善、意識改革に課題
 - ・制度は整ってきたものの、仕事の改善や業務シェアには改善の余地がある。



ワーク・ライフ・バランスを支える制度

社員のワーク・ライフ・バランス充実のため、様々な制度や社内規程を設けるとともに、「業務にメリハリを持ち、社員同士や家族とのコミュニケーションを深める機会を増やす」ことを方針として、働き方の見直しや長時間労働の削減などに取り組んでいます。今後も、仕事と育児・介護、仕事とプライベートを両立しながら、全社員がイキイキと活躍できる制度や体制の充実を図っていきます。

▶ ウェルカムバック制度

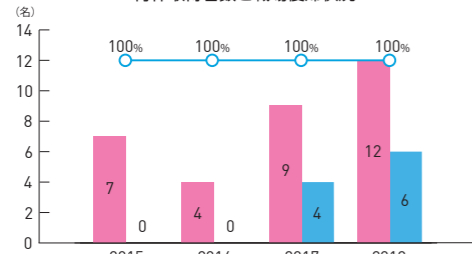
育児・介護などに伴うやむを得ない事情や、留学などのキャリアアップを理由に一度退職した社員を優先的に再雇用し、それまでに培った経験やスキルを活かして再び活躍していただく「ウェルカムバック制度」を導入しています。

過去に習得した知識とスキルを有する人材の確保というメリットのほか、社員の多様化に柔軟に対応できる支援策の一つと位置付けています。

▶ 育児休業制度

2018年1月に「育児休業規程」を改定し、法定を上回る支援制度を整備しました。それに加えて、2018年5月より短時間勤務の適用期限を今までの“小学校1年生修了まで”から“小学校3年生修了まで”に延長しました。今後も安心して育児休業を取得し復職できる環境づくりに取り組んでいきます。

育児取得者数と職場復帰状況



	2015	2016	2017	2018
育児取得者数	7	4	9	12
内 男性取得数	0	0	4	6
職場復帰率	100%	100%	100%	100%

■ 育児取得者数 ■ 内 男性取得数 ○ 職場復帰率

VOICE!

育児休業 取得者の声

私は1年3ヶ月の育児休業を取得後、1歳の子の育児をしながら時短勤務を利用して職場復帰しました。実家が遠方で普段頼れないため、同じ職場に勤める夫も産後は育児休業を取得してくれたり、平日の就業後でも育児に参加してくれるので仕事と育児が両立できています。普段子どもの急病などは私に対応するのですが、私も体調が悪くなった時は夫に助けてもらうことがあります。多忙な職場にもかかわらず、理解して下さる夫の部署にも感謝しています。これから女性社員だけでなく、男性社員の皆さんも育児支援制度を活用して育児参加ができる環境作りがどんどん進むと良いと思います。

中部事業部 ファインプロセス本部
FP設計部 治工具設計課
2009年4月入社

亀井 愛実



▶ 介護休業制度

介護が必要な家族がいる社員に対して、介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能とするための制度を整備しています。対象となる家族の範囲を拡大したり、介護休業の分割取得を可能にしたりするなど、利用しやすくしています。

▶ 年次有給休暇取得促進

有給休暇、メモリアル休暇(対象者には事前に通知)について積極的な取得を促すとともに、気兼ねなく取得しやすい職場風土の醸成に努めています。

▶ 在宅勤務規程の新設

多様で柔軟な働き方を可能とするスマートワーク推進のため、「在宅勤務規程」を定め、育児中・介護中の社員を中心に運用を行っています。今後の柔軟な勤務体制の実現に向けて、取り組みを進めていきます。

▶ 在宅勤務の実施

以前は電話やメールを使用して連絡のやり取りをしていたため、手間がかかっていましたが、今ではクラウドのチームスペースを使って、気軽に情報共有が可能となりました。個人でのやり取りだけでなく、複数での情報共有も可能で作業時間の短縮につながっています。

公正な
事業慣行

サプライヤーの
皆様とともに

高品質な製品を提供するためにはサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。サプライヤーの皆様とは対等で公正な取引のもと、技術・情報の相互交流などによる信頼関係を基本として良好なパートナーシップを構築し、品質向上・環境対策・コスト削減といった共通の目的・目標に対して改善策を推進して共存共栄を目指しています。



サプライヤーの皆様との関係

竹田印刷の事業活動および社会的責任の遂行には、お取引いただいているサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。紙・インキ・フィルムなどの資材や印刷機器、印刷・製本加工などを取り扱う様々なサプライヤーの皆様との間で、当社は「CSR調達ガイドライン」を定めています。

この調達ガイドラインには「コンプライアンスの順守」「基本的人権の尊重」「環境保全」「安全衛生」「適切な情報管理」「QCDと顧客満足の向上」「腐敗防止」の7つの項目を設

定しており、サプライヤーの皆様にご協力していただくようお願いしています。また、調達ガイドラインに基づき、「購買および外部提供者管理規定」を設け、公正に審査・選定・管理をし、適正な購買・取引を行うよう努めています。

また、サプライヤーの皆様との公平・公正な関係を維持するため、下請代金支払遅延等防止法(下請法) 順守についての社員教育を実施しました。下請法の基礎知識をはじめ、勧告事例紹介などで注意喚起を行いました。

サプライヤー様懇談会

2018年11月、関西事業部において、サプライヤー様(印刷・加工・物流・制作) 20社20名の方々に参加いただき「サプライヤー様懇談会」を開催しました。

最初にCSRレポート2018を活用して、コンプライアンスの順守とCSRの実践について当社の取り組みを説明し、続いて直近で発生している品質ミスについての現状説明を行いました。

サプライヤー様からは当社に対する積極的な要望が出され、今後の品質向上につながる価値ある意見交換や情報共有を行うことができました。そして、引き続き「竹田品質」を共に作り上げていくことを再確認しました。

サプライヤー評価

サプライヤーの皆様にご協力していただく原材料や製品加工などの品質は、竹田印刷製品の品質に大きく影響します。当社への納入品の適正な品質を確保するため、サプライヤーの皆様に対しては、対応、コスト、品質などに関して年1回チェックシートを使った評価を実施して、当社の基準を満たすサプライヤー様であることを確認しています。また、必要に応じ品質管理部門がサプライヤー様を訪問して現地での工程監査を行い、業務の見直しや改善要望を提示しています。

サプライヤーの皆様のご品質管理は、当社の品質管理の一部と考え、これからもサプライヤーの皆様とともに品質向上に取り組んでいきます。

CSR 調達ガイドライン

竹田印刷グループとそのサプライヤー・パートナーは、以下の事項を順守し、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。

- 1. コンプライアンスの順守**
 - ・会社法や、下請法、環境関連法規など、事業活動に適用される法令や社会規範を順守する。
 - ・特許権・著作権・商標権など第三者の知的財産権を侵害しない。
 - ・反社会的な組織とは取引を行わない。
 - ・自由な競争を阻害する行為や不正な競争行為などを行わず、公正な事業活動を推進する。
- 2. 基本的人権の尊重**
 - ・従業員に対する機会均等、差別の撤廃、ハラスメント行為の禁止、及び人権への配慮を行う。
 - ・児童労働・強制労働などの非人道的な労働行為を防止し、決して行わない。
 - ・従業員に対し適切な賃金の支払いや労働時間管理を行い、雇用の安定をはかり雇用主の義務を果たす。
 - ・従業員が保有する権利を認識し尊重する。また、労使間のコミュニケーションを図る機会を設ける。
 - ・公益通報者保護法を順守し、内部通報者の権利を保護する。
- 3. 環境保全**
 - ・すべての製品と製造工程で、法令等で指定された化学物質を管理(使用制限や表示など)する。
 - ・廃棄物の処理を、最終処分まで環境関連法規等の法令・条例などを順守し適切に管理する。
 - ・環境負荷の少ない原材料、資材、事務用品などを優先的に購入する。
- 4. 安全衛生**
 - ・誰もが安心して働ける安全・健康な職場づくりを進め、人体へ有害なものには適切な対策を講じる。
 - ・事故、災害の未然防止に努め、機械などへは十分な安全対策を講じる。
- 5. 適切な情報管理**
 - ・取引を通じて得た個人情報や機密情報は、従業員教育を含めて情報流出の防止を徹底する。
 - ・事業活動内容、品質及び製品の安全性などに関わる情報の適時・適切な開示に努める。
- 6. QCDと顧客満足の向上**
 - ・常に要求水準を満たし、品質の向上に努めるとともに、ミスやクレームを防止する。
 - ・市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する。
 - ・製品・サービスを定められた納期に、安全・確実に供給する。また、不測の事態においてもそれらを供給できる対策を講じる。
- 7. 腐敗防止**
 - ・贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。

コミュニティ 地域社会とともに



竹田印刷が持続的に事業活動を行うには、地域社会との信頼関係の構築が重要であると考え、良き企業市民として社員一人ひとりが社会活動に取り組んでいます。安心・安全な地域社会づくりのための地道な地域貢献活動を継続的に続けることで、地域の皆様との交流を深め、信頼を築いています。

名古屋少年少女発明クラブ支援

「名古屋少年少女発明クラブ」は、ものづくり愛知・名古屋における次世代産業を担う人材を育成するために、小中学生を対象にデリバリー方式でのものづくり教室や、拠点となる名古屋市科学館で各種工作教室などを開催しています。

竹田印刷は、2007年のクラブ設立当初から趣旨・活動に賛同して支援しており、今後も次世代を担う産業界の人材育成へ協力していきます。

西日本豪雨の被災地へ消臭除菌水生成器を寄付

竹田印刷では、被災地の復興支援のため、西日本豪雨被災地の災害支援物資受け入れ先である総社市災害対策本部へ消臭除菌水生成器を寄付しました。同商品は、水道水から高濃度の消臭除菌水を簡単に、かつ大量に生成する商品です。

消臭除菌水生成器は被災地の方々の衛生面向上のために使用され、総社市長より復興状況のご報告と共に感謝状をいただきました。



感謝状

地域のプロスポーツチームに協賛

東海圏を本拠地として活躍しているバスケットボール・サッカー・バレーボールといったプロスポーツチームに協賛しています。協賛活動を通じて、竹田印刷は地域社会活性化の一助を担っています。

また、福利厚生の一環として社員へ試合のチケットを配布するなど、さらなる認知の向上にも努めています。今後も協賛活動を続け、ますます東海圏のスポーツチームを盛り上げていきます。

インターンシップ(就業体験)受け入れ

各学校からのご依頼のもと、就業体験(インターンシップ)を実施しています。これは採用を目的としない教育活動の一環として行っており、2018年度は高校・専門学校・大学などから10名の受け入れを行いました。製造や営業の現場での業務体験に加え、情報管理に対する意識や、社会人として必要な考え方・姿勢などについて社員から学んでもらいました。

名古屋第二赤十字病院へ寄付

竹田印刷では社会福祉事業の一環として、本社と同区に所在する「名古屋第二赤十字病院」へ地域医療活動の支援を目的に毎年寄付金の贈呈を行っています。

同病院は1914年に開設し、赤十字病院として災害医療や国際医療救援に取り組みながら、地域医療にも力を入れている総合病院です。

当社は同病院の高度で良質な医療活動とその取り組みに対して、1995年以来、毎年支援を続けており、日本赤十字社から感謝状をいただいています。



感謝状

周辺清掃・地域清掃

毎月1回、会社周辺の清掃活動を行っています。特別養護老人ホームや幼稚園が近隣にあるところでは、その周辺にも力を入れ、街の環境美化に取り組んでいます。



会社周辺清掃の様子

環境 環境活動



紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、事業活動における環境負荷低減と限りある資源確保に努めています。また、生物多様性および生態系の保護を含めた環境保全のため、原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などについて、TMS(竹田マネジメントシステム)の活動として管理し、環境汚染の予防に努めています。

マネジメントシステムの状況

監査の状況

マネジメントシステムが適切に運用され、維持されていることを確認するため、「内部監査規定」を定め、定期的に内部監査を行っています。内部監査は原則として年2回行っていますが、重要な工程が変更となるなど、統括監査責任者(P.8 TMS組織体制図参照)が必要と認められた場合には臨時に実施することになっています。

▶ 内部監査の監査結果状況

2018年度の内部監査の結果、全社合わせて「不適合」1件と「観察事項」や「改善の機会」として93件の指摘がありましたが、すべて直ちに是正処置を取り対応しました。

内部監査の傾向としては、日常業務に沿った運用の確認が重要視されるとともに、指導的コメントが増えて改善向上型の活動になっています。また、事業部を超えたクロス監査を実施し、全社的なレベルアップを図っています。

▶ 外部審査の審査結果状況

外部認証機関(インターテック・サーティフィケーション株式会社)による維持審査を行いました。

審査の結果、全社合わせて「観察事項」3件と「改善の機会」13件の指摘がありました。指摘いただいた項目には、様々な内容のものがありますが、審査員の言葉から読み取った指摘事項を含め、すべてに是正処置を取り改善しました。

内部監査員の育成

竹田印刷では、現在、70名いる内部監査員の育成とスキルアップに取り組んでいます。内部監査員に対して毎年1回研修会を実施し、監査基準の徹底とレベルアップを図っています。

2018年度の内部監査員研修では、部署ごとに異なるインプットおよびアウトプットの把握や組織の状況の明確化

など、内部監査員の力量アップのための教育を行いました。今後も内部監査員の研修を継続するとともに、内部監査員が他組織の監査を経験することで、質の平準化と全体のレベルアップを図っていきます。

全社員教育の状況

TMS(竹田マネジメントシステム)の効果的な運営を図るために、全社員に対して次のような教育を行っています。



全社員勉強会の様子

- マネジメントシステムに対する認識を向上させる教育とともに、コンプライアンスの意識を高めリスクを回避するための教育を行っています。
- テキストでの教育の後、テーマについてディスカッションを行うことで教育効果を確認し、「教育実施記録」を保持しています。

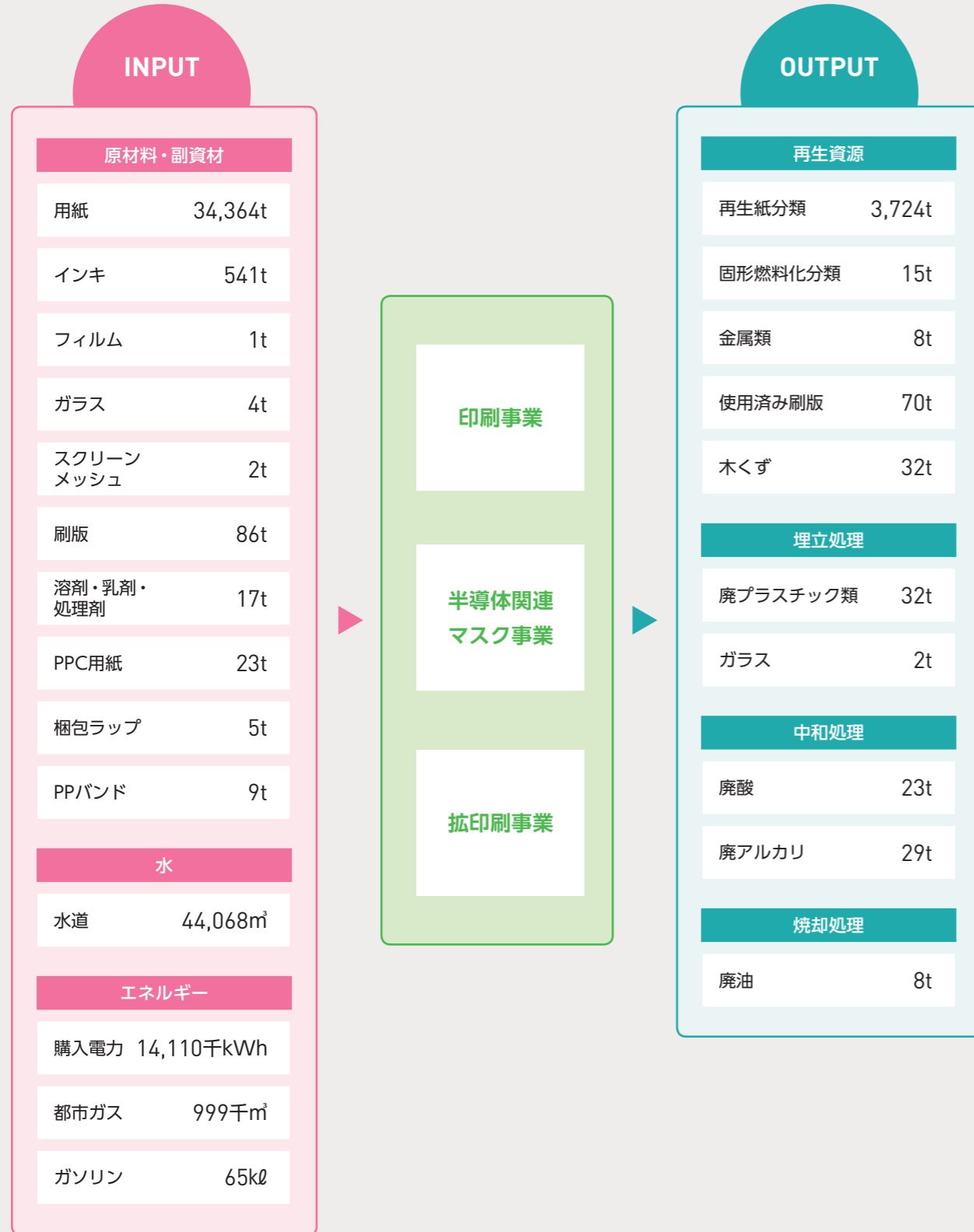
2018年度の主な教育実施内容

- FSC®(CoC) 認証のしくみと当社の運用ルールの再確認
- ISO9001・14001の基礎教育
- マネジメントシステムにおける組織状況の把握
- TMSを導入して良かった点および改善点について討議
- メール誤送信の事例とセキュリティ事故発生時の連絡体制の確認
- 「個人情報」と「プライバシー」の違いについて
- 最新の個人情報漏えい事故事例による注意喚起
- プライバシーマーク付と事業者が実践する10の取り組み

環境保全の状況

環境負荷の全体像

＜事業活動における2018年度の資源投入と環境への排出＞



取水によって著しい影響を受ける水源

竹田印刷は、事業を行う上で必要な水をすべて「水道」から取水し使用しています。当社の事業活動における取水によって著しい影響を受ける水源はありません。

水源別取水量		単位 (m ³)
2018年度 実績		
取水量	地方自治体の水道 (またはほかの水道施設から)	44,068
	淡水・地下水	0
	合計	44,068

水道水

100%

化学物質管理

竹田印刷は、環境マネジメントにおける化学物質などの管理に関し必要な事項を「化学物質リスクアセスメント規定」に定め、自主的な適正管理や安全性の高い代替物質への転換を促進するとともに、化学物質による危害防止、火災予防、労働災害の防止ならびに廃棄物の拡散防止に努めています。

騒音・振動の予防策と測定状況

騒音・振動を防止するために、印刷工場は建築設計の段階から二重壁・二重窓構造にし、内壁には吸音材を使用した防音対策を施しています。また、振動を防ぐ振動防止対策基礎設計の建築となっています。

騒音の測定記録については、時間率騒音レベルを求めた結果、全時間帯において規制基準値を下回りました。

排出ガスの予防策と測定状況

大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当しているオフセット輪転機の乾燥装置は、定期的に年2回の排出ガス測定を実施しており、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理を行っています。

また、自動車排出ガス削減の取り組みとしては、移動に際し可能な限り公共機関を利用することや、輸送においてはモーダルシフトを活用するなどして環境に優しい交通機関の利用を促進しています。

廃棄物の管理・運営

事業活動の中で発生する廃棄物を適正に処理するため「環境側面特定管理規定」を定めています。廃棄物は、それぞれ種類別に保管し、管理方法を決めています。特に特別管理産業廃棄物は、水質汚濁や土壌汚染を招かないように厳しく管理しています。

また、年に1回以上は、産業廃棄物処理業者への立入り調査を行い、廃棄物の処理が適正に行われているかどうかを目視により確認しています。

工場排水処理策と測定状況

水質はPH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質質量)、金属含有量、有害物質などの項目を定期的に年2回測定し、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理しています。



現地立ち入り調査

法規制の順守

竹田印刷では、環境に関する法規制を順守し環境汚染をできる限り少なくすることは企業の重要な責務との認識のもと、法的要求事項への対応実施・維持の状況を順守状況一覧表によりチェックし、順守の徹底を図っています。2018年度における各法規制違反は発生していません。

法規制などの名称	該当施設および項目	法規制などの名称	該当施設および項目
環境基本法	全部署	自動車リサイクル法 (使用済自動車の再資源化等に関する法律)	社用車
大気汚染防止法	オフセット輪転機における乾燥装置	フロン排出抑制法 (フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律)	エアコン
水質汚濁防止法/下水道法/ 土壌汚染対策法	フィルムおよび印刷版の自動現像機	毒物及び劇物取締法	キシレン
騒音規制法/振動規制法	印刷機、圧縮機、送風機	地球温暖化対策に関する法律	全部門
悪臭防止法	乾燥脱臭装置	消防法	防火設備の設置、 管理および点検報告の義務
廃棄物処理法 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	紙くず、酸性およびアルカリ性廃液、 廃油、廃プラスチック	名古屋市のまちづくり条例	事業活動の実施にあたり緑化の推進等 に必要な措置を講ずる
省エネルギー法 (エネルギーの使用の合理化に関する法律)	全部門	名古屋市民の健康と安全を確保する 環境の保全に関する条例	事業活動による公害を防止し、負荷を 低減するため、自己の責任において必 要な措置を講ずるとともに市の施策に 協力する
資源の有効な利用の促進に関する法律	再生資源	東京都環境確保条例	ディーゼル車の排ガス規制事業者への 責務
容器包装に係る分別収集及び再商品化の 促進等に関する法律	容器の再商品化義務および 識別表示の義務	越谷市環境条例	自動車の使用者又は運転者の責務
PRTR法 (特定化学物質の環境への排出量の把握 等及び管理の改善の促進に関する法律)	化学物質の特定および排出量の把握 および届出	大阪府生活環境の保全等に関する条例	事業活動による公害を防止するため、 必要な措置を講ずる
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理 の推進に関する特別措置法	廃PCB(廃コンデンサ)		
自動車Nox・PM法 (自動車から排出される窒素酸化物及び 粒子状物質の特定地域における総量の削 減等に関する特別措置法)	営業車の使用管理計画書の作成および 営業車使用管理実績報告書の作成と届出		

グリーン購入・グリーン調達

環境活動を効果的に行うために、原材料、副資材などの購入、設備機器の導入などの際には環境に与える影響を削減するように配慮しています。また、グリーン購入を推進することは、環境負荷の低減はもとより、社員が環境へ配慮した行動を行うきっかけとなっています。例えば、社内

会議で配布する資料に関しては、事前にタブレット端末へ送信することでコピー出力を削減するなど、紙を扱う印刷会社であるからこそ用紙を大切に、環境負荷を低減する努力をしなければならないと考えています。

緊急時への準備対応

▶ 事故・緊急事態に対する対策

竹田印刷では、事故・緊急事態の可能性として「火事・爆発・漏えい(大気・水系・土壌)など」を想定し、発生した場合の環境への重大な影響(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染など)を防ぎ、迅速に対応・処置するために「不適合及び緊急事態対応管理規定」を定めています。その中で、予防・初期処置および対処に必要な設備・防災備品の設置のほか、連絡網の明示・模擬訓練の実施・発生時の基本行動などについて定めています。

▶ 2018年度事故・緊急事態

2018年度における事故・緊急事態は発生しておりません。また、重大な漏出、有害廃棄物の輸送、事業活動での排水や表面流水によって影響を受ける水域はありません。



訓練の様子

印刷物製造上の環境対応

水なし印刷

通常のオフセット印刷では、版の非画線部へインキが付着しないように、「湿し水」と呼ばれる水溶液を使用します。しかし、湿し水には、IPA(イソプロピルアルコール=VOC揮発性有機化合物)や、H液(グリコールエーテル系の化学物質を含む)などの有害物質が多く含まれています。

それに対して水なし印刷は、非画線部にインキをはじく特性を持つシリコン層を使用することにより、有害な湿し水を全く使用せず印刷を行うことができるので、廃液を出さず、環境に配慮した印刷方式といえます。2018年度には、この水なし印刷方式で16件の印刷物を製作しました。

なお、グリーン購入法の改定で、VOC低減に向けた取り組みを推進する主旨から、水なし版印刷システムの導入が、印刷工程における配慮項目として設定されました。



水なし印刷機



水なし印刷方式を用いた印刷物には「パタフライマーク」を表示できます。

カーボン・オフセット

カーボン・オフセットとは、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府などの社会の人々が自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量を購入することなどにより、その排出量の全部または一部を埋め合わせるこ

とを言います。

竹田印刷では、原料調達段階から、印刷、廃棄リサイクルの工程で発生するCO₂をカーボン・オフセットするため、温室効果ガスの排出量を算定できる仕組みを構築しています。今後も企業価値の向上と地球温暖化への対応としてお客様に強くアピールしていきます。

オンデマンド印刷の提案

通常のオフセット印刷は部数の多い印刷に適しているのに対し、オンデマンド印刷は少部数の印刷に適しています。そのため、過剰在庫により発生する廃棄のムダを削減することができます。また、オンデマンド印刷はオフセッ

ト印刷のような版が不要で、環境負荷の少ない印刷方式です。必要なものを、必要な時に、必要な数だけ、余分な印刷物を生産しないことで環境負荷の低減を図ります。

竹田印刷の認定状況

FSC®森林認証

竹田印刷では2004年8月に、Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)の森林認証制度において生産・加工・流通工程の管理認証(CoC認証: Chain of Custody)を取得しました。これにより、商業印刷物のCSR/社会環境報告書、会社案内、カタログなどにFSC森林認証取得の用紙を使用した場合、FSC CoC認証マークを表示することができ、2018年度には263件の印刷物に表示しました。



グリーンプリンティング

この認定制度は、社団法人日本印刷産業連合会が認定機関となり、『日印産連「印刷サービス」グリーン基準』に基づき、印刷資材、製造工程、会社の取り組みすべてに対し、第三者からなる認定委員会によってグリーンプリンティング認定を行う制度です。

竹田印刷では、本社工場、高辻工場の2工場が、総合的に環境に配慮する印刷工場として、グリーンプリンティングの認定を受けています。またデジタル印刷工程も対象として、より多くの環境配慮型印刷製品に取り組み、今後も環境負荷の少ない印刷製品作りを推進していきます。

